

大阪府統計調査等一覧

令和7年度

大阪府総務部統計課

「大阪府統計調査等一覧 令和7年度」は、令和7年度において、

- ・国が大阪府を経由して実施する統計調査
- ・大阪府が独自に実施する統計調査
- ・大阪府が作成する統計

を中心にとりまとめたものです。

目 次

政策企画部

危機管理室 消防保安課

火災報告	1
火災による死者の調査	2
救急事故等報告	3
消防防災・震災対策現況調査	4
都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査	5
防火対象物の実態等の調査	6
危険物規制事務調査	7

企画室 推進課

大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート	8
--	---

総務部

企画厚生課 / 市町村局 行政課

地方公務員給与実態調査(補充調査)	9
地方公共団体の勤務条件等に関する調査	10

人事課 / 市町村局 行政課

地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調	11
地方公共団体定員管理調査	12

市町村局 行政課

地方財政状況調査	13
地方公営企業決算状況調査	14
市町村公共施設状況調査	15
固定資産の価格等の概要調書	16
市町村税課税状況等の調	17
市町村税の税率等の調	18
国民健康保険税(料)に関する調	19

統計課

国勢調査	20
学校基本調査	21
学校保健統計調査	22
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第一種事業所	23
毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第二種事業所	24

毎月勤労統計調査(特別調査)	25
小売物価統計調査	26
家計調査	27
労働力調査	28
経済センサス-基礎調査(乙調査)	29
大阪府工業指数作成のための生産動態調査	30
財政状況調査	31
大阪府民経済計算・大阪府内地域別経済計算	32
大阪府工業指数	33
大阪府産業連関表	34
大阪府毎月推計人口	35
大阪市消費者物価指数	36

府民文化部

府民文化総務課

宗教統計調査	37
--------------	----

人権局 人権企画課

人権問題に関する府民意識調査	38
----------------------	----

男女参画・府民協働課

男女共同参画社会に関する府民意識調査	39
--------------------------	----

パスポートセンター調整課

パスポート申請・交付件数調査	40
----------------------	----

福祉部

関係各課

福祉行政報告例に基づく各種調査	41
-----------------------	----

こどもの福祉と保健に関する状況報告に基づく各種調査	42
---------------------------------	----

地域福祉推進室 地域福祉課

ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	43
------------------------------	----

地域福祉推進室 社会援護課

被保護者調査(年次調査)	44
--------------------	----

被保護者調査(月次調査)	45
--------------------	----

社会保障生計調査	46
----------------	----

家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	47
---------------------------	----

障がい福祉室 障がい福祉企画課

障がい者の生活ニーズ実態調査	48
----------------------	----

高齢介護室 介護支援課

介護保険事業状況報告	49
第7回高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査	50

子ども家庭局 子育て支援課

地域児童福祉事業等調査	51
-------------	----

健康医療部

健康医療総務課

人口動態調査	52
医療施設調査(医療施設動態調査)	53
国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票)	54
国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票)	55
家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	56
こどもの福祉と保健に関する状況報告	57
社会保障制度企画調査(社会保障に関する意識調査～高齢期における社会保障～)	58
社会保障・人口問題基本調査(第17回出生動向基本調査)	59
病院報告	60
衛生行政報告例に基づく各種調査	61
地域保健・健康増進事業報告	62
保健師活動領域調査(領域調査)	63

保健医療室 医療・感染症対策課

看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査	64
--------------------------	----

保健医療室 地域保健課

骨髄ドナー休暇制度に関する調査	65
-----------------	----

健康推進室 健康づくり課

国民健康・栄養調査	66
-----------	----

健康推進室 国民健康保険課

医療給付実態調査	67
国民健康保険事業状況報告(事業年報)	68
国民健康保険実態調査	69

生活衛生室 環境衛生課

環境保健サーベイランス3歳児調査	70
環境保健サーベイランス6歳児調査	71
水道統計調査	72
温泉利用状況調査	73

生活衛生室 薬務課

特定保険医療材料価格調査	74
医薬品価格調査	75

生活衛生室 食の安全推進課

食中毒統計調査	76
---------------	----

こころの健康総合センター 相談支援・依存症対策課

府民の健康と生活に関する調査	77
----------------------	----

商工労働部

商工労働総務課

景気観測調査	78
中堅企業の経営状況に関する実態調査	79

中小企業支援室 ものづくり支援課

企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート	80
--------------------------------	----

雇用推進室 労働環境課

労使関係総合調査(労働組合基礎調査)	81
労使関係総合調査(労働争議統計調査)	82
労使関係総合調査(労使間の交渉等に関する実態調査)	83
春季賃上げ、夏季・年末一時金調査	84
大阪府労働関係調査	85
労働相談統計年報	86

環境農林水産部

脱炭素・エネルギー政策課

再生可能エネルギー等導入状況調査	87
市町村環境行政体制等調査	88

みどり推進室 みどり企画課

自然公園等利用者数調	89
------------------	----

みどり推進室 森づくり課

森林組合一斉調査	90
特用林産物生産統計調査	91
木質バイオマスエネルギー利用動向調査	92

循環型社会推進室 資源循環課

市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び不法投棄の状況等に関する調査	93
容器包装リサイクル法に基づく分別収集量等及び市区町村数調査	94
市区町村における使用済小型電子機器等のリサイクルへの取組状況に関する実態調査	95

循環型社会推進室 資源循環課/ 健康医療部 生活衛生室 環境衛生課	
一般廃棄物処理事業実態調査	96
循環型社会推進室 産業廃棄物指導課	
産業廃棄物処理実態調査	97
環境管理室 環境保全課	
公害苦情調査	98
環境管理室 事業所指導課	
環境騒音モニタリング調査	99
騒音・振動に係る苦情処理状況調査	100
大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査	101
農政室 整備課	
農地の権利移動・借賃等調査	102
流通対策室 ブランド戦略推進課	
食品ロス問題の認知度及び取組状況調査	103
流通対策室 市場・検査指導課	
農業協同組合等一斉調査	104
水産課	
海面漁業生産統計調査	105
中央卸売市場	
市場取扱品流通状況調査	106
都市整備部	
事業調整室 新交通施策推進課	
交通需要把握のための OD 調査	107
交通需要把握のためのアンケート調査	108
タクシー及びライドシェアの利用状況に関する街頭アンケート調査	109
タクシー及びライドシェアの利用状況に関する WEB アンケート調査	110
道路室 道路環境課	
道路交通管理統計調査	111
道路施設現況調査	112
下水道室 事業課	
大阪府下水道統計調査	113
公園課	
都市公園等整備現況調査	114

住宅建築局 居住企画課

令和5年度大阪府分譲マンション実態調査	115
---------------------	-----

住宅建築局 建築指導室 審査指導課

建築着工統計調査	116
建築物滅失統計調査	117

住宅建築局 建築指導室 建築振興課

建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	118
建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	119

大阪都市計画局

計画推進室 計画調整課

都市計画現況調査	120
土地利用区分別面積調査	121

大阪港湾局

泉州港湾・海岸部 総務振興課

港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査)	122
----------------------------	-----

教育庁

教育総務企画課

学校教員統計調査	123
地方教育費調査	124

教育総務企画課/私学課

子供の学習費調査	125
----------	-----

教育総務企画課/教育振興室 支援教育課/市町村教育室 小中学校課

学校における教育の情報化の実態等に関する調査	126
------------------------	-----

教育振興室 高校改革課

府立高校の魅力化に向けたアンケート調査	127
---------------------	-----

教育振興室 高等学校課

高等学校における日本語指導に関するアンケート調査	128
学校運営に係る実施状況調査	129

教育振興室 高等学校課 / 私学課

高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査	130
----------------------------	-----

教育振興室 保健体育課

学校給食栄養報告	131
----------	-----

教育振興室 保健体育課 / 私学課	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査	132
市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 支援教育課・高等学校課 / 私学課	
児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査	133
市町村教育室 小中学校課 / 教育振興室 支援教育課・高等学校課	
日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査	134
市町村教育室 地域教育振興課	
大阪府社会教育調査	135
教職員室 教職員企画課	
教職員の組織する職員団体の実態調査	136
教職員室 教職員人事課	
教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査	137
施設財務課	
公立学校施設実態調査	138
文化財保護課	
発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	139
地方文化行政状況	140
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	141
 選挙管理委員会事務局	
選挙事務報告(四半期ごと)	142
選挙事務報告(1年ごと等)	143
政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告(1年ごと等)	144
 人事委員会事務局	
給与課	
職種別民間給与実態調査	145
 労働委員会事務局	
総務調整課・審査課	
大阪労委年報	146

		基幹統計 調査	一般統計 調査	届出統計 調査	業務 統計	加工 統計	その他
政策企画部		0	0	0	7	0	1
総務部		10	0	2	11	5	0
	統計課	10	0	2	0	5	0
	統計課以外	0	0	0	11	0	0
府民文化部		0	1	0	1	0	2
福祉部		0	7	1	2	0	1
健康医療部		4	13	2	5	0	2
商工労働部		0	3	5	1	0	0
環境農林水産部		1	9	2	7	0	1
都市整備部		3	1	2	4	0	3
大阪都市計画局		0	0	0	2	0	0
大阪港湾局		1	0	0	0	0	0
教育庁		1	9	2	6	0	1
選挙管理委員会事務局		0	0	0	3	0	0
人事委員会事務局		0	1	0	0	0	0
労働委員会事務局		0	0	0	1	0	0
合計		20	44	16	50	5	11

個票の見方

■「調査対象」行/「集計対象」行の「対象者」

⇒『地域』以外の対象の属性です。

■「調査方法」行/「集計方法」行の「自計・他計・併用の別」

⇒『自計』は、調査票を配布して調査対象に記入してもらう方法です。

⇒『他計』は、統計調査員が調査対象から聞き取って調査票を作成する方法です。

⇒『併用』は、調査対象によって自計と他計を使い分ける方法です。

■「系統」行

⇒左側から、統計調査実施主体から調査対象に至るまでの調査票の流れです。

名 称 (種 類)		火災報告 (業務統計)		
目 的		火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防の基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	消防本部		
	対象数(全国)	24消防本部		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	4月～6月、7月～9月、10月～12月、翌年1月～3月		
	周期	四半期		
集 計 事 項		・火災の発生状況(場所、日時、原因、経過等) ・火災の損害状況(損害額、焼損面積、死者、負傷者数等)		
系 統		総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	消防白書[に一部掲載]	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	総務省消防庁	
	表 府 ネ ッ ト	大阪府	掲載するタイトル、URL	大阪府火災概況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o020100/shobobosai/data/kasaigaikyou.html
			公表予定年月日	翌年1月
		全国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	総務省消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

名 称 (種 類)		火災による死者の調査 (業務統計)	
目 的		火災の原因並びに火災により被った損害等を的確に把握し、統計的に処理・分析することにより、火災予防の基礎資料を得る。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	消防本部	
	対象数(全国)	24消防本部	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	4月～6月、7月～9月、10月～12月、翌年1月～3月	
	周期	四半期	
集 計 事 項		火災による死者の発生状況(場所、日時、経過等)	
系 統		総務省消防庁－府－消防本部	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	消防白書[に一部掲載]
		発行予定年月日	未定
		発行機関	総務省消防庁
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	大阪府火災概況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o020100/shobobosai/data/kasaigaikyou.html
		公表予定年月日	翌年1月
		分野別索引項目	その他
	全 国	公表機関、URL	総務省消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

名 称 (種 類)		救急事故等報告 (業務統計)	
目 的		救急・救助業務実施状況の現況を取りまとめ、救急・救助業務の基礎資料を得る。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	消防本部	
	対象数(全国)	24消防本部	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	前年1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・救急出場件数 ・救急体制 ・救急搬送人員数 ・医療機関数(事故者別、医療機関別、傷病程度別、所要時間別等) ・普及啓発活動 ・応急処置件数 ・救助出場、活動件数 ・救助体制、訓練状況	
系 統		総務省消防庁－府－消防本部	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 台 本 国	刊 行	名称	救急・救助の現況[に一部掲載] 消防白書[に一部掲載]
		発行予定年月日	12月
	発行機関	総務省消防庁	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	大阪府火災概況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o020100/shobobosai/kyukyu/kyukyu_01.html
		公表予定年月日	翌年4月
		分野別索引項目	その他
	全 国	公表機関、URL	総務省消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/#rescue

名 称 (種 類)		消防防災・震災対策現況調査 (業務統計)	
目 的		消防力及び防災・震災対策現況をとりまとめ、消防防災行政の基礎資料を得る。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府、市町村、消防本部	
	対象数(全国)	1府、43市町村、24消防本部	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	4月1日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・消防の現況(組織、人員、設備、施設等) ・防災・震災行政の現況(組織、設備、施設等)	
系 統		総務省消防庁一府一市町村、消防本部	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	消防白書[に一部掲載]
		発行予定年月日	12月
		発行機関	総務省消防庁
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	総務省消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/bousai/

名 称 (種 類)		都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況調査 (業務統計)		
目 的		都市ガス、液化石油ガス及び毒劇物等による事故状況を把握し、今後の事故防止の資料とする。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	消防本部		
	対象数(全国)	24消防本部		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	前年1月1日～12月31日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		・ガス事故件数及び死傷者数 ・ガス事故発生場所別被害状況 ・消費先におけるガス事故発生原因別件数 ・圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱いについて消防機関に届出を要する物質に係る火災状況 ←令和6年度調査実施 ・毒劇物等の事故状況		
系 統		総務省消防庁－府－消防本部		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台 ネ ッ ト	刊 行 物	名称	消防白書[に一部掲載]	
		発行予定年月日	12月	
		発行機関	総務省消防庁	
	イン ター ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	総務省消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/	

名 称 (種 類)		防火対象物の実態等の調査 (業務統計)	
目 的		消防予防行政の円滑な運営、予防対策の企画立案等の基礎データとする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	消防本部	
	対象数(全国)	24消防本部	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・現行消防法令に基づく消防用設備等の設置 ・防火管理制度の運用 ・防火基準適合表示制度の運用 ・予防行政の運営及び消防設備士制度の運用	
系 統		総務省消防庁－府－消防本部	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	消防白書[に一部掲載]
		発行予定年月日	12月
		発行機関	総務省消防庁
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		危険物規制事務調査 (業務統計)	
目 的		危険物規制行政の円滑な運営、危険物規制に関する企画立案の基礎データとする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	消防本部	
	対象数(全国)	24消防本部	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・危険物規制対象物の状況 ・製造所等の許可、届出等の状況 ・製造所等に対する立入検査の状況等	
系 統		総務省消防庁－府－消防本部	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		危機管理室消防保安課消防指導グループ (06-6944-6458) (総務省消防庁)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 台 本 国	刊 行	名称	消防白書[に一部掲載]
	行	発行予定年月日	12月
		発行機関	総務省消防庁
	物 表 台 本 国	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	総務省消防庁 https://www.fdma.go.jp/publication/

名 称 (種 類)		大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」アンケート (その他)	
目 的		インターネットの即時性を生かして迅速かつ効果的に府民の意識等を把握し、府政運営に反映させる。	
調 査 対 象	対象地域	—	
	対象者	原則満18歳以上の府民	
	対象数(全国)	1,000人	
	全数・標本の別	標本	
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	随時	
	周期	随時	
調 査 事 項		府政の様々な分野(防犯、福祉、環境 等)におけるニーズ調査	
系 統		府－民間調査会社－モニター	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		企画室推進課推進グループ (06-6944-7690)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	大阪府政策マーケティング・リサーチ「おおさかQネット」 https://www.pref.osaka.lg.jp/o020040/kikaku/mr/index.html
	全 国	公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他
		公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		地方公務員給与実態調査(補充調査) (業務統計)
目 的		地方公務員の給与の実態を明らかにし、併せて地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	府、市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数(全国)	1府、41市町村、29一部事務組合、1広域連合
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	4月1日
調 査 事 項	周期	毎年
	調 査 事 項	1 職員数の状況(一般行政関係、消防関係、教育関係等) 2 職員の給与の状況(月額等)
系 統		総務省－府 総務省－府－市町村(政令指定都市を除く)－一部事務組合－広域連合
担 当 課 (担当電話番号)		企画厚生課企画調整グループ(府分) (06-6944-6848)
担 当 課 (担当電話番号)		市町村局行政課行政グループ(府以外分) (06-6944-9109)
(主 管 省 庁)		(総務省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	未定
	行 発行予定年月日	未定
	物 発行機関	大阪府
	府 掲載するタイトル、URL	給与実態調査の結果概要(府以外分) https://www.pref.osaka.lg.jp/fuseiunei/shichouson/shokuinkyuuvo/index.html
	全 公表予定年月日	未定
	国 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuvo.html

名 称 (種 類)		地方公共団体の勤務条件等に関する調査 (業務統計)
目 的		地方公共団体の勤務条件等の状況を把握する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府、市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数(全国)	1府、41市町村、29一部事務組合、1広域連合
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
法	基準日又は対象期間	4月1日(府分の一部の項目は1月1日時点)
	周期	毎年
集 計 事 項		勤務条件制度等の状況(勤務時間、休暇等)
系 統		総務省一府 総務省一府一市町村、一部事務組合、広域連合
担 当 課 (担当電話番号)		企画厚生課企画調整グループ(府分) (06-6944-6080)
担 当 課 (担当電話番号)		市町村局行政課行政グループ(府以外分) (06-6944-9109)
(主 管 省 庁)		(総務省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ(府分) 市町村行政に関する技術的助言(府以外分)
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	掲載するタイトル、URL	公表していない(府分) 各団体の人事給与制度等の一覧表(府以外分) https://www.pref.osaka.lg.jp/fuseiunei/shichouson/shokuinkvuuyo/index.html
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/koumuin_seido/kimmu-iyoken_saiyou-siken.html

名 称 (種 類)		地方公務員の分限処分者数、懲戒処分者数及び刑事処分者数に関する調 (業務統計)
目 的		地方公務員制度の実態を把握する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府、市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数(全国)	1府、41市町村、29一部事務組合、1広域連合
	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
集 計 方 法	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		職員の分限処分、懲戒処分、刑事処分の状況
系 統		総務省一府 総務省一府一市町村、一部事務組合、広域連合
担 当 課 (主 管 省 庁)	人事課 人事課 人事課	人事課 人事課 人事課
	退職管理グループ(府分)	(06-4397-3679)
	市町村局行政課行政グループ(府以外分)	(06-6944-9109)
主 たる 活 用 例		人事行政上の基礎資料(府分) 市町村行政に関する技術的助言(府以外分)
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イ 掲載するタイトル、URL	人事行政の運営等の状況(府分) 公表していない(府以外分) https://www.pref.osaka.lg.jp/o040020/kikakukosei/jinijgvosei/index.html
	ン 公表予定年月日	未定
表 ネ ッ ト	分 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gvosei11_02000237.html
国		

名 称 (種 類)		地方公共団体定員管理調査 (業務統計)
目 的		地方公共団体の職員数や部門別の配置等の実態を調査し、適正な定員管理に資する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府、市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合
	対象数(全国)	1府、41市町村、29一部事務組合、1広域連合
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	4月1日
	周期	毎年
集 計 事 項		職員数の状況(総職員数、行政部門別職員数の状況)
系 統		総務省一府 総務省一府一市町村、一部事務組合、広域連合
担 当 課	人事課組織グループ(府分) (担当電話番号) (06-4397-3679)	
担 当 課	市町村局行政課行政グループ(府以外分) (担当電話番号) (06-6944-9109)	
(主 管 省 庁)	(総務省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ(府分) 市町村行政に関する技術的助言(府以外分)
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イ 掲載するタイトル、URL	公表していない(府分) 定員管理調査の結果概要(府以外分) https://www.pref.osaka.lg.jp/fuseiune/shichouson/shokuinkyuuyo/index.html
	ン 公表予定年月日	未定
	タ 分野別索引項目	その他
	ー 全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_gyousei/c-gyousei/teiin-kyuuyo.html

名 称 (種 類)		地方財政状況調査 (業務統計)	
目 的		地方公共団体の財政状況を明らかにし、併せて地方財政制度に係る基礎資料を作成する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、広域連合	
	対象数(全国)	41市町村、28一部事務組合、2広域連合	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	5月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		市町村の普通会計及び公営事業会計(公営企業会計を除く)の決算状況 (決算収支、歳入・歳出の内訳、基金の状況、地方債現在高の状況等)	
系 統		総務省一府一市町村、一部事務組合、広域連合	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課財政グループ (06-6944-9114) (総務省)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 示 法 に 基 づ き の 公 表 機 関 、 URL	刊 行 物	名称 地方財政白書	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	市町村財政データベース https://www.pref.osaka.lg.jp/o040050/shichoson/zaiseijoukyo/zaiseimieruka.html
		公表予定年月日	9月
		分野別索引項目	その他
	全 国	公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

名 称		地方公営企業決算状況調査
(種 類)		(業務統計)
目 的		地方公営企業の決算及び施設・業務の状況を明らかにし、併せて地方財政制度に係る基礎資料を作成する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)、一部事務組合、独立行政法人
	対象数(全国)	41市町村、1一部事務組合、3独立行政法人
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	3月31日(地方公営企業法非適用企業は5月31日)
	周期	毎年
集 計 事 項		市町村の公営企業会計の施設・業務の状況及び決算状況 ・地方公営企業法適用企業 : 損益計算書、貸借対照表、企業債現在高の状況 等 ・地方公営企業法非適用企業: 決算収支、歳入・歳出の内訳、企業債現在高の状況 等
系 統		総務省一府一市町村、一部事務組合、独立行政法人
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課財政グループ (06-6944-9112) (総務省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称
		地方財政白書
		発行予定年月日
		翌年3月
		発行機関
		総務省
	府	掲載するタイトル、URL
	市町村財政データベース https://www.pref.osaka.lg.jp/o040050/shichoson/zaiseiyoukyo/zaiseimieruka.html	
	公表予定年月日	
	9月	
	分野別索引項目	
	その他	
全 国	公表機関、URL	
	総務省 https://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html	

名 称		市町村公共施設状況調査
(種 類)		(業務統計)
目 的		市町村における公共施設の現況を把握して、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政に資するための資料を作成する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)
	対象数(全国)	41市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		・道路 ・公園 ・公営住宅等 ・農林道 ・廃棄物処理施設 ・上下水道等 ・児童福祉施設 ・保護施設 ・幼稚園・認定こども園 ・その他の市町村立施設 ・公有財産 ・基金(土地) ・老人福祉施設、 ・身体障害者更生援護施設 の状況
系 統		総務省－府－市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課財政グループ (06-6944-9114) (総務省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称
		発行予定年月日
		発行機関
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL
		公表予定年月日
		分野別索引項目
	全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		固定資産の価格等の概要調書 (業務統計)
目 的		固定資産評価上の資料等として活用し、固定資産の評価の適正均衡を確保する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	1月1日
	周期	毎年
集 計 事 項		地方税法410条の規定により決定された固定資産の価格等(納税義務者数、地積、決定価格等)
系 統		総務省－府－市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課税政グループ (06-6944-9117) (総務省)
主 た る 活 用 例		市町村税政に関する技術的助言
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	固定資産の価格等の概要調書
	行 発行予定年月日	未定
	物 発行機関	総務省
	府 掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040050/shichoson/zei/index.html
	公 公表予定年月日	翌年3月中旬
	表 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html

名 称 (種 類)		市町村税課税状況等の調	(業務統計)
目 的		税制改正が行われる場合の基礎資料とする。	
集 計 対 象 集 計 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数(全国)	43市町村	
	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	7月1日	
集 計 事 項	系 統		総務省—府—市町村
	担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課税政グループ (06-6944-9117) (総務省)
主 たる 活 用 例		市町村税政に関する技術的助言	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 称	市町村税課税状況等の調	
	行 発行予定年月日	未定	
	物 発行機関	総務省	
	イン ター ネット 掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040050/shichoson/zei/index.html	
	府 公表予定年月日	翌年3月中旬	
	分野別索引項目	その他	
	全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html	

名 称		市町村税の税率等の調
(種 類)		(業務統計)
目 的		市町村における税負担の状況を把握するとともに、今後の税制の在り方等についての検討資料とする。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	4月1日
	周期	毎年
集 計 事 項		市町村税の各税目における税率の採用状況 等
系 統		総務省－府－市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課税政グループ (06-6944-9117) (総務省)
主 た る 活 用 例		市町村税政に関する技術的助言
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イ 掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040050/shichoson/zei/index.html
	ン 公表予定年月日	翌年3月中旬
	タ 分野別索引項目	その他
	ー 全 公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		国民健康保険税(料)に関する調 (業務統計)
目 的		税制改正が行われる場合の基礎資料とする。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	—
集 計 方 法	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		市町村における国民健康保険税(料)の状況等(加入者の状況、実績、課税(賦課)方法等)
系 統		総務省—府—市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村局行政課税政グループ (06-6944-9117) (総務省)
主 た る 活 用 例		市町村税政に関する技術的助言
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	市町村税課税状況等の調
	行 発行予定年月日	未定
	物 発行機関	総務省
	イ 掲載するタイトル、URL	市町村税に関する統計調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040050/shichoson/zei/index.html
	ン 公表予定年月日	翌年3月中旬
	タ 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/iichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html
	国	

名 称 (種 類)		国勢調査 (基幹統計調査)
目 的		国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	国内に常住する全ての人・世帯(外国政府の外交使節団・領事機関の構成員及びその家族、外国軍隊の軍人・軍属及びその家族を除く。)
	対象数(全国)	約433万世帯、876万人 (全国：約5,600万世帯、1億2,600万人)
	全数・標本の別	全数
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(令和2年調査：43,479人)、郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	10月1日現在
	周期	5年
調 査 事 項		(令和7年調査) 1 世帯員に関する事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続柄、 配偶の関係、国籍、現在の住居における居住期間、 5年前の住居の所在地、就業状態、 所属の事業所の名称及び事業の種類、 仕事の種類(職業)、従業上の地位、 従業地又は通学地 2 世帯に関する事項 世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方
系 統		総務省－府－市町村－指導員－調査員－世帯
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課人口・社会グループ (06-6210-9197) (総務省統計局統計調査部国勢統計課)
主 たる 活 用 例		衆議院議員の小選挙区の改定基準、地方交付税の算定基礎等各種行政施策立案のための基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	令和7年国勢調査報告 人口等基本集計結果 等
	行 発行予定年月日	令和8年度から順次
	物 発行機関	総務省
	府 掲載するタイトル、URL	令和7年国勢調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/iinkou/r7kokuseichousa.html
	表 公表予定年月日	速報：令和8年5月 確報：令和8年9月から順次
	ネ 分野別索引項目	人口・労働
	全 公表機関、URL	総務省統計局 https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2025/index.html

名 称 (種 類)		学校基本調査 (基幹統計調査)
目 的		学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	・学校教育法第1条の学校(大学・高等専門学校を除く)、同法第124条の専修学校、同法第134条第1項の各種学校 ・就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第7項の幼保連携型認定こども園 ・市町村教育委員会
	対象数(全国)	3,323校、43教育委員会(約5万6千校)
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
方 法	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	5月1日
	周期	毎年
調 査 事 項		【学校調査】 学校数、学級数、幼児・児童・生徒数、教職員数、入学・卒業者数 等 【学校通信教育調査】 学校数、生徒数、教職員数、入学・退学者数、履修者数、単位取得者数 等 【不就学学齢児童生徒調査】 就学免除・猶予を受けた学齢児童・生徒数、1年以上居所不明の学齢、児童・生徒数、死亡した学齢児童・生徒数 等 【学校施設調査】 用途別土地面積、構造別・用途別建物面積 等 【卒業後の状況調査】 状況別卒業者数、産業別・職業別就職者数 等
系 統		文部科学省一府一学校（高等学校、中等教育学校、府立特別支援学校及び府立中学校） 文部科学省一府一市町村一学校（上記以外の学校） 文部科学省一府一市町村一市町村教育委員会（不就学学齢児童生徒調査）
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課勤労・教育グループ (06-6210-9256) (文部科学省総合教育政策局参事官(調査企画担当))
主 た る 活 用 例		学校教育行政上の基礎資料、地方交付税の算定基礎
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イン 掲載するタイトル、URL	学校基本調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/gakkou.html
	府 公表予定年月日	速報:8月 確報:翌年1月(初中等教育機関分等)、2月(高等教育機関分)
	ネ 分野別索引項目	教育・福祉
全 国	公 公表機関、URL	文部科学省
		https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm

名 称 (種 類)		学校保健統計調査 (基幹統計調査)	
目 的		学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康の状態を明らかにする。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	文部科学大臣があらかじめ指定する学校(幼、幼保、小、中、義務、高及び中等)に在籍する4月1日現在満5歳から17歳までの幼児、児童及び生徒	
	対象数(全国)	220校(7,755校)	
	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
法	基準日又は対象期間	4月～6月	
	周期	毎年	
調 査 事 項		【発育状態調査】 身長、体重 【健康状態調査】 栄養状態、脊柱・胸郭・四肢の疾病・異常の有無、視力、聴力、眼の疾病・異常の有無、耳鼻咽喉頭疾患の有無、皮膚疾患の有無、歯・口腔の疾病・異常の有無、結核の有無、心臓の疾病・異常の有無、尿その他の疾病・異常の有無、結核に関する検診の結果	
系 統		文部科学省－府－学校	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課勤労・教育グループ (06-6210-9256) (文部科学省総合教育政策局参事官(調査企画担当))	
主 たる 活 用 例		学校保健行政上の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	学校保健統計調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/hoken.html
		公表予定年月日	翌年2月
		分野別索引項目	教育・福祉
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第一種事業所 (基幹統計調査)		
目 的		常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策等の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	日本標準産業分類のうち大分類「Aー農業、林業」、「Bー漁業」、「Sー公務」を除く産業で、常用労働者30人以上を雇用する事業所の中から厚生労働大臣の指定する事業所		
	対象数(全国)	約1,300事業所(約15,000事業所)		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
法	基準日又は対象期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで		
	周期	毎月		
調 査 事 項		・常用労働者数 ・出勤日数 ・実労働時間数 ・現金給与額 ・主な生産品又は事業内容		
系 統		厚生労働省ー府ー事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課勤労・教育グループ (06-6210-9200) (厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)		
主 たる 活 用 例		・景気動向指数(閣議に毎月報告) ・雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	【府】大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査 【国】毎月勤労統計(全国調査・地方調査) 結果の概要	
		発行予定年月日	【府】月報: 翌々月末 年速報: 翌年3月末 年確報: 翌年8月頃 【国】月速報: 翌々月上旬 月確報: 翌々月下旬 年速報: 翌年2月初旬 年確報: 翌年2月下旬	
		発行機関	【国】厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/maikin.html
			公表予定年月日	刊行物と同じ
		全 国	分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html

名 称 (種 類)		毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) 第二種事業所 (基幹統計調査)
目 的		常用労働者の雇用、給与及び労働時間の変動を全国及び都道府県別に明らかにし、労働経済政策等の基礎資料とする。
調 査 対 象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査区
	対象者	日本標準産業分類のうち大分類「Aー農業、林業」、「Bー漁業」、「Sー公務」を除く産業で、毎月勤労統計調査基本調査区から選定した調査区内に所在する常用労働者5～29人を雇用する事業所の中から厚生労働大臣の指定する事業所
	対象数(全国)	102調査区、約1,000事業所(約18,000事業所)
	全数・標本の別	標本
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、調査員(約60人)
	基準日又は対象期間	前月の最終給与締切日の翌日から当月の最終給与締切日まで
	周期	毎月
調 査 事 項		・常用労働者数 ・出勤日数 ・実労働時間数 ・現金給与額 ・主な生産品又は事業内容
系 統		厚生労働省ー府ー調査員ー事業所
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課勤労・教育グループ (06-6210-9200) (厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)
主 たる 活 用 例		景気動向指数(毎月閣議に報告) 雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	名称	【府】大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査 【国】毎月勤労統計(全国調査・地方調査) 結果の概要
	発行予定年月日	【府】月報:翌々月末 年速報:翌年3月末 年確報:翌年8月頃 【国】月速報:翌々月上旬 月確報:翌々月下旬 年速報:翌年2月初旬 年確報:翌年2月下旬
	発行機関	【国】厚生労働省
	掲載するタイトル、URL	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/maikin.html
	公表予定年月日	刊行物と同じ
	分野別索引項目	人口・労働
	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html
	国	

名 称 (種 類)		毎月勤労統計調査(特別調査) (基幹統計調査)
目 的		毎月実施されている全国調査・地方調査を補完するために、常用労働者1から4人の事業所における雇用、給与及び労働時間の変動を国及び都道府県別に年1回明らかにする。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査区
	対象者	日本標準産業分類のうち大分類「A-農業、林業」、「B-漁業」、「S-公務」を除く産業で、厚生労働大臣の指定する調査区に所在する常用労働者1～4人を雇用する事業所
	対象数(全国)	107調査区(約2,200調査区)
	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、調査員(約60人)
	基準日又は対象期間	7月末日
	周期	毎年
調 査 事 項		・常用労働者数 ・通勤・住込みの別 ・家族労働者の別 ・年齢 ・勤続年数 ・出勤日数 ・1日の実労働時間数 ・現金給与額 ・過去1年間の特別給与額 ・主な生産品又は事業内容
系 統		厚生労働省－府－調査員－事業所
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課勤労・教育グループ (06-6210-9200) (厚生労働省政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室)
主 たる 活 用 例		雇用保険や労災保険の保険給付額等の改定及び労働経済政策の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	【府】大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 毎月勤労統計調査地方調査年報 【国】毎月勤労統計調査特別調査報告
	行 発行予定年月日	【府】翌年8月頃 【国】翌年3月頃
	物 発行機関	【国】厚生労働省
	府 掲載するタイトル、URL	毎月勤労統計調査(特別調査) https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/maitoku-chousa.html
	全 公表予定年月日	刊行物と同じ
	分 分野別索引項目	人口・労働
	国 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1.html

名 称 (種 類)		小売物価統計調査 (基幹統計調査)
目 的		国民の消費生活において重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査する。 動向編:物価の毎月の動向を明らかにする。 構造編:地域別の物価の構造を明らかにする。
調 査 対 象	対象地域	動向編:大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市 構造編:豊中市(＝県内経済圏が重複せず、人口が多い市)
	対象者	調査品目ごとに、その価格を取集することができる事業所
	対象数(全国)	動向編:価格調査 10,227価格、家賃調査 75調査地区、構造編:価格調査 216価格 (動向編:価格調査 約193,000価格、家賃調査:約1,200調査地区、構造編:価格調査 12,500価格)
	全数・標本の別	標本
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	他計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(46人)
	基準日又は対象期間	価格調査:12日を含む週の水・木・金の3日間のうちいずれか1日 ただし、生鮮魚介・野菜・果物の一部及び切り花は、5日、12日、22日を含む週の水・木・金の3日間のうちいずれか1日 家賃調査:四半期ごと
	周期	毎月(構造編は隔月)
調 査 事 項		〔動向編〕 総務大臣が指定する食料品、衣料品、家具、日用品等の商品小売価格や電気代、交通費等のサービス料金、民間借家世帯の家賃・・・令和7年1月現在523品目、692銘柄 〔構造編〕 総務大臣が指定する食料品、家事用消耗品、理美容用品等57品目の小売価格
系 統		総務省一府(指導員)－調査員－指定事業所
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課物価・家計グループ (06-6210-9203) (総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室)
主 たる 活 用 例		消費者物価の安定政策資料、消費者物価指数作成の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 台 本 全 国	刊 名称	小売物価統計調査年報
	行 発行予定年月日	翌年11月頃
	物 発行機関	総務省
	イ 掲載するタイトル、URL	公表していない
	ン 公表予定年月日	
	タ 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	総務省統計局 https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html

名 称 (種 類)		家計調査 (基幹統計調査)
目 的		国民生活における家計収支の実態を把握し、国の経済政策・社会政策の立案のための基礎資料を提供する。
調 査 対 象	対象地域	大阪市、堺市、枚方市、富田林市、箕面市、東大阪市から選定された一般単位区(58単位区)及び寮・寄宿舎単位区(1単位区)
	対象者	全ての世帯(学生の単身世帯を除く)
	対象数(全国)	383世帯(二人以上の世帯348世帯、単身世帯29世帯、寮・寄宿舎6世帯)(約9,000世帯)
	全数・標本の別	標本
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計(一部他計)
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(30人)、オンライン
	基準日又は対象期間	1期:1日～15日 2期:16日～月末日 二人以上世帯:6か月間、単身世帯:3か月間
	周期	毎月
調 査 事 項		・毎月の収入支出に関する事項 ・年間収入に関する事項 ・貯蓄及び負債の保有状況等に関する事項(単身世帯は除く) ・世帯、世帯員及び住居に関する事項
系 統		総務省一府(指導員)一調査員一世帯
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課物価・家計グループ (06-6210-9202) (総務省統計局統計調査部消費統計課)
主 た る 活 用 例		経済政策の基礎資料、需要予測、給与ベース算定、国民経済計算、公共料金改訂の資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	家計調査年報【Ⅰ家計収支編】 家計調査年報【Ⅱ貯蓄・負債編】
	行 発行予定年月日	Ⅰ家計収支編:翌年8月 Ⅱ貯蓄・負債編:翌年9月
	物 発行機関	総務省
	府 掲載するタイトル、URL	家計調査(二人以上の世帯) 品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/kakei-3.html
	表 公表予定年月日	
	ネ 分野別索引項目	
	ッ 全 公表機関、URL	総務省 https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm
	ト 国	

名 称 (種 類)		労働力調査 (基幹統計調査)	
目 的		国民の就業・不就業の状態を明らかにして、雇用・失業対策、その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	総務大臣の指定する調査区	
	対象者	世帯及びその世帯に常住する15歳以上の者	
	対象数(全国)	約2,900世帯、約7,000人(約4万世帯、約10万人)	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計(世帯に関する事項は他計)	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(約100人)、オンライン	
法	基準日又は対象期間	毎月末日(12月は26日)	
	周期	毎月	
調 査 事 項		【基礎調査票】 性別、出生の年月、世帯主との続き柄、15歳以上の世帯員、調査週間の就業状況、仕事の内容、従業上の地位及び雇用形態 雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、最近の求職活動の時期、求職の理由等 【特定調査票】 在学、卒業等教育の状況、仕事からの年間収入、短時間就業及び休業の理由、就業時間増減希望の有無、現職についた時期、現在の雇用形態に就いている理由、転職等希望の有無、就業時間の増加及び仕事の追加の可否、求職活動の方法、探している仕事の形態、就職できない理由、就業希望の有無、非求職の理由、就業の可能性、前職の有無、前職の従業上の地位及び雇用形態、仕事の内容、やめた理由等	
系 統		総務省－府(指導員)－調査員－世帯	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課産業・労働グループ (06-6210-9198) (総務省統計局統計調査部国勢統計課労働力人口統計室)	
主 たる 活 用 例		雇用対策その他各種経済計画、経済分析等の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	【府】年報 【国】基本集計、詳細集計、年報
		発行予定年月日	【府】翌年3月 【国】基本集計：翌月末、詳細集計：各四半期の1か月後、年報：翌年1月
		発行機関	【国】総務省
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	労働力調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/chousa/roucho.html
			公表予定年月日
		分野別索引項目	人口・労働
			公表機関、URL

名 称 (種 類)		経済センサス-基礎調査(乙調査) (基幹統計調査)		
目 的		国及び地方公共団体の事業所の名称、所在地、活動状態を調査することにより、各種統計調査の母集団情報を整備する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	国及び地方公共団体の事業所		
	対象数(全国)	4,470 事業所(129,787事業所) ※令和6年調査結果		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	その他(LGWAN)		
	基準日又は対象期間	6月1日		
法	周期	毎年(経済センサス-活動調査実施年を除く)		
	調 査 事 項		事業所の名称、電話番号、所在地、活動状態 * 新規把握事業所は職員数、主な事業の内容も調査	
系 統		総務省－国の事業所 総務省－府－府の事業所 総務省－府－市町村－市町村の事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課産業・労働グループ (06-6210-9207) (総務省統計局事業所情報管理課)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台 本 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	令和7年経済センサス-基礎調査報告 乙調査 結果の概要	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	総務省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	総務省 https://www.stat.go.jp/data/e-census/2024/index.html	

名 称 (種 類)		大阪府工業指数作成のための生産動態調査 (届出統計調査)		
目 的		大阪府における工業生産の状況を把握し、大阪府工業指数作成のための基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	日本標準産業分類の大分類「Eー製造業」に属し、経済産業省生産動態統計調査の対象となっていないが大阪府工業指数の作成に必要な品目を生産している事業所、生産を集計する機関		
	対象数(全国)	23事業所・機関		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、その他(電話)		
	基準日又は対象期間	毎月末日		
	周期	毎月		
調 査 事 項		・月初在庫数量 ・生産数量 ・出荷数量 ・過欠補正数量 ・月末在庫数量		
系 統		府一事業所/機関		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課分析・利活用促進グループ (06-6210-9195)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台 ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		財政状況調査 (届出統計調査)		
目 的		府内の公的機関の財政状況を調査し、大阪府民経済計算、大阪市民経済計算及び堺市民経済計算並びに大阪府産業連関表及び大阪市産業連関表における政府部門及び公的企業の推計の基礎資料とする。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	内閣府の国民経済計算において一般政府又は公的企業に分類される事業所のうち、地方財政状況調査の対象外である事業所		
	対象数(全国)	約130機関		
	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、電子メール又はFAX		
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		・事業所に在籍する職員数及び事業所の面積 ・事業所の歳入又は経常収益 ・事業所の歳出又は経常費用 ・会計名及び勘定名 ・事業所の有形固定資産の状況		
系 統		府－大阪市/堺市－公的機関 府－公的機関		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課分析・利活用促進グループ(大阪市・堺市と合同実施) (06-6210-9195)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	全 国	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全	分野別索引項目	
			公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		大阪府民経済計算・大阪府内地域別経済計算 (加工統計)
目 的		【大阪府民経済計算】 大阪府の経済を生産、分配、支出の3面から巨視的・総合的にとらえ、各種施策立案に資する。 【大阪府内地域別経済計算】 大阪府内の各地域における経済活動を生産・分配の二面から総合的に捉え、経済活動の規模、成長率、産業構造、所得水準等を計量的に把握する。
集計対象	対象地域	—
	対象者	—
	対象数(全国)	—
集計方法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	—
周 期		毎年度
主 要 内 容		【令和5年度大阪府民経済計算】 ・概要 ・統計表 (1) 主要指標 (2) 主要系列表 ① 経済活動別府内総生産(名目、実質、デフレーター) ② 府民所得及び府民可処分所得の分配 ③ 府内総生産(支出側)(名目、実質、デフレーター) (3) 基本勘定 ① 統合勘定: 府内総生産勘定(生産側、支出側) 府民可処分所得と使用勘定 資本勘定 域外勘定(経常取引) ② 制度部門別所得支出勘定 ③ 制度部門別資本勘定 (4) 付表 ① 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出勘定 ② 経済活動別府内総生産及び要素所得 ③ 経済活動別就業者・雇用者数 (推計方法) 内閣府(経済社会総合研究所)が示す「県民経済計算標準方式(2015年(平成27年)基準版)」に準拠して各種統計データを収集、加工 【令和5年度大阪府内地域別経済計算】 大阪府民経済計算の値を、各種統計指標で地域別に按分して推計を行う。
系 統		—
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課分析・利活用促進グループ (06-6210-9195)
主 たる 活 用 例		各種計画におけるベンチマーク
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 表 イ ン タ ー ネ ッ ト 国	刊 名称	大阪府民経済計算 ※大阪府内地域別経済計算は刊行物を作成していない。
	行 発行予定年月日	【令和5年度大阪府民経済計算】令和8年3月頃
	物 発行機関	大阪府総務部統計課
	府 掲載するタイトル、URL	大阪府民経済計算、大阪府内地域別経済計算 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/gdp/index.html https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/gdp/area.html
	表 公表予定年月日	【令和5年度大阪府民経済計算】令和7年12月予定 【令和5年度大阪府内地域別経済計算】令和8年3月予定
	ネ 分野別索引項目	経済
	全 公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		大阪府工業指数 (加工統計)
目 的		大阪府の毎月の生産活動を総合的かつ迅速に把握する。
集 計 対 象	対象地域	—
	対象者	—
	対象数(全国)	—
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	—
	周期	毎月
主 要 内 容		【算出項目】 生産指数、生産者出荷指数、生産者製品在庫指数(いずれも業種分類別指数、財分類別指数) 【分析、推計等の方法】 ・基 準 時:令和2年(暦年) ・ウ ェ イ ト:生産指数は基準時の付加価値額 出荷指数は基準時の生産者出荷額 在庫指数は基準時の生産者製品在庫額 の製造工業に対する採用品目の1万分比 ・算 式:基準時固定加重算術平均法(ラスパイレス算式) ・採用品目:生産指数は259品目 出荷指数は256品目 在庫指数は183品目 ・資 料:経済産業省生産動態統計調査等
系 統		—
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課分析・利活用促進グループ (06-6210-9195)
主 た る 活 用 例		シンクタンク等における景気判断や動向の分析 大阪府景気動向指数、大阪府民経済計算等の作成
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 国	刊 名 称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	発行機関	
	掲載するタイトル、URL	大阪府工業指数 生産・出荷・在庫の推移 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/iip/index.html
	公表予定年月日	月 報:翌々月下旬 年報(速報):翌年3月下旬 年報(確報):翌年9月下旬
	分野別索引項目	商工業・事業所
全 国	公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		大阪府産業連関表 (加工統計)		
目 的		大阪府の産業構造を総合的に把握・分析し、経済施策立案及び各種事業の経済効果の測定のための基礎資料とする。		
集 計 対 象	対象地域	—		
	対象者	—		
	対象数(全国)	—		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	—		
	周期	原則5年ごと		
主 要 内 容		昭和30年(1955年)以降、原則5年ごとに「基本表」を、中間年にその間の経済状況を明らかにするために「延長表」を作成する。 【作成する統計表】 1 取引基本表(生産者価格評価表) 2 投入係数表 3 逆行列係数表 4－a 最終需要項目別生産誘発額 4－b 最終需要項目別生産誘発係数 4－c 最終需要項目別生産誘発依存度 5－a 最終需要項目別粗付加価値誘発額 5－b 最終需要項目別粗付加価値誘発係数 5－c 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度 6－a 最終需要項目別輸入誘発額 6－b 最終需要項目別輸入誘発係数 6－c 最終需要項目別輸入誘発依存度 7－a 最終需要項目別労働誘発量 7－b 最終需要項目別労働誘発係数 7－c 最終需要項目別労働誘発依存度 8 自給率・輸入率 9 労働係数 10 雇用表 1～3は 13部門、37部門、108部門、188部門について作成 4～10は13部門、37部門、108部門について作成 (部門数は令和2年(2020年)基本表による)		
系 統		—		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課分析・利活用促進グループ (06-6210-9195)		
主 た る 活 用 例		経済構造の分析、経済波及効果の測定		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行	名称	大阪府産業連関表	
		発行予定年月日	【令和2年(2020年)基本表】令和7年12月頃	
		発行機関	大阪府総務部統計課	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪府産業連関表 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/sanren/index.html
			公表予定年月日	【平成30年(2018年)延長表】令和5年10月27日 【令和2年(2020年)基本表】 令和7年12月予定
		分野別索引項目	経済	
	全 国	公表機関、URL	—	

名 称 (種 類)		大阪府毎月推計人口 (加工統計)	
目 的		府内の常住人口を毎月1日現在で推計し、各種行政施策立案の基礎資料とする。	
集 計 対 象	対象地域	—	
	対象者	—	
	対象数(全国)	—	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	—	
周 期		毎月	
主 要 内 容		(算出項目) 地域別及び市区町村別の ・世帯数 ・人口(総数、男女別) ・年齢(5歳階級)別人口 ・増減数(対前年、対前月) (1) 増減総数 (2) 自然増減(出生数、死亡数) (3) 社会増減 ・一世帯当たり人員 ・人口密度 (推計方法) 直近の国勢調査の集計結果に各市町村の住民基本台帳登録者数の毎月の増減を加減して算出。 大阪市及び堺市については、同市が推計した人口・世帯数による。	
系 統		—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課人口・社会グループ (06-6210-9197)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府の毎月推計人口 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/jinkou/index.html
		公表予定年月日	月報：翌月1日 (年齢(5歳階級)別推計人口)：翌月15日 年報(国勢調査実施年は除く)：翌年1月
		分野別索引項目	人口・労働
	全 国	公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		大阪市消費者物価指数 (加工統計)
目 的		府民の消費生活に影響を及ぼす物価水準の変動を把握し、消費生活に関する行政施策の参考資料とする。
集 計 対 象	対象地域	—
	対象者	—
	対象数(全国)	—
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
法	基準日又は対象期間	—
	周期	毎月
主 要 内 容		国の確報公表(翌月下旬)に先んじ、大阪市の速報を当月中に算出、公表する。 【算出の項目】 ・指 数: 総合指数 生鮮食品を除く総合指数＝コア 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数＝コアコア 総合指数に係る10大費目別及び中分類別の指数 ・変化率(前月比、前年同月比) ・寄与度(前月比、前年同月比) 【算出の方法】 小売物価統計調査の調査結果及び基準時における家計調査の品目別消費支出額から総務省統計局が作成したウエイトを用いる。 ・算 式: 基準時加重相対法算式(ラスパイレス型) ・基 準 時: 2020年(令和2年) ・基準時価格: 小売物価統計調査による品目別の基準時における月別小売価格の単純平均 ただし、生鮮食品(魚介・野菜・果物)については、月別ウエイトにより加重平均したもの ・比較時価格: 小売物価統計調査による月別価格
系 統		—
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		統計課物価・家計グループ (06-6210-9203)
主 たる 活 用 例		消費者行政の基礎資料及び物価変動の影響を除いた経済の実質的な動きを測るためのデフレーター
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 刊 行 イ ン タ ー ネ ッ ト 国	名称	発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	掲載するタイトル、URL	大阪市消費者物価指数速報 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/cpi/index.html
	公表予定年月日	月 速 報 : 毎月26日を含む週の金曜日午前10時 年 速 報 : 12月(12月速報と同時) 年度速報: 翌年3月(3月速報と同時)
	分野別索引項目	物価・家計
	公表機関、URL	総務省統計局 https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html

名 称 (種 類)		宗教統計調査 (一般統計調査)		
目 的		宗務行政上の基礎的資料を得る。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	単立宗教法人		
	対象数(全国)	512法人		
	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は対象期間	前年12月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		宗教法人の種類、教師数、信者数		
系 統		文化庁－府－宗教法人		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		府民文化総務課総務グループ (06-6210-9815) (文化庁宗務課)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	宗教年鑑	
		発行予定年月日	12月	
		発行機関	文化庁	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa07/shuukyoku/1262852.htm

名 称 (種 類)		人権問題に関する府民意識調査 (その他)
目 的		府民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた大阪府の今後の人権教育・啓発施策を進める上の基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府内に在住する満18歳以上の府民
	対象数(全国)	3,550人
調 査 方 法	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	令和7年11月から約3週間
	周期	5年
調 査 事 項		1 人権に関する意識にかかる項目 「人権についての意識や考え方」、「人権施策の認知、評価」、「見聞きした人権侵害事象」について等 2 回答者の属性に関する項目 性別、年齢、暮らし向き、地域活動への参加状況等
系 統		府—府民
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		人権局 人権企画課 教育・啓発グループ (06-6210-9281)
主 た る 活 用 例		人権教育や啓発を進める上の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称 発行予定年月日 発行機関
	インターネット全	掲載するタイトル、URL 公表予定年月日 分野別索引項目 公表機関、URL
		発行予定あり(資料名未定)
		未定
		大阪府
		公表あり(タイトル未定)
		未定
	その他	
	該当なし	

名 称 (種 類)		男女共同参画社会に関する府民意識調査 (その他)		
目 的		大阪府における男女共同参画社会に関する府民意識の経年変化を明らかにする。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	府内に在住する満18歳(6月1日現在)以上の者		
	対象数(全国)	3,000人		
	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は対象期間	8月～12月		
	周期	5年		
	調 査 事 項	・調査項目 ① 回答者の属性に関する項目 性別、年代、職業、世帯構成、居住形態、居住年数 等 ② 男女共同参画に関する意識にかかる項目 男女の地位の平等、役割分担、職業生活について 等		
系 統		府一府民		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		男女参画・府民協働課男女共同参画グループ (06-6210-9321)		
主 たる 活 用 例		男女共同参画行政上の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 法 上 の 取 扱 方 法	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	大阪府	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	大阪府	掲載するタイトル、URL	公表予定
			公表予定年月日	未定
		全国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		パスポート申請・交付件数調査 (業務統計)	
目 的		パスポートの申請受理件数及び交付件数を明らかにし、国際化における各種施策の基礎資料とする。	
集 計 対 象 集 計 方 法	対象地域	—	
	対象者	—	
	対象数(全国)	—	
	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		月別/窓口別での申請・交付件数 月別/年齢別/男女別/都道府県別での発行件数	
系 統		—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		パスポートセンター調整課 (06-4793-0201) (外務省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	大阪府におけるパスポート(旅券)の取扱状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o070140/passport/tokei/index.html
	全 国	公表予定年月日	翌年5月下旬
		分野別索引項目	その他
		公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		福祉行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)		
目 的		社会福祉行政の実態を数量的に把握し、行政運営のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、戦傷病者、福祉事務所		
	対象数(全国)	43市町村、95戦傷病者、28福祉事務所、4広域処理自治体		
	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	併用		
方 法	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン、郵送		
	基準日又は対象期間	調査事項により異なる		
法	周期	月 報事項:毎月 年度報事項:毎年		
	調 査 事 項	・身体障害者福祉関係 ・特別児童扶養手当関係 ・知的障害者福祉関係 ・老人福祉関係 ・民生委員関係 ・社会福祉法人関係 ・戦傷病者特別援護関係 ・中国残留邦人等支援給付関係		
系 統		厚生労働省一府一市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		関係各課 (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イン ター ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日		
	全 国	分野別索引項目		
	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/38-1.html		

名 称 (種 類)		こどもの福祉と保健に関する状況報告に基づく各種調査 (一般統計調査)		
目 的		こども家庭行政の実態を数量的に把握し、行政運営のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、児童養護施設等、子ども家庭センター		
	対象数(全国)	43市町村、344児童養護施設等、6子ども家庭センター		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン、郵送		
	基準日又は対象期間	調査事項により異なる		
	周期	半期報事項: 半年 年度報事項: 毎年		
調 査 事 項		・児童福祉関係(児童相談所における相談の種類、児童虐待相談への対応件数) ・児童扶養手当関係 ・保育施設の入所人員等		
系 統		こども家庭庁ー府ー市町村等		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		関係各課 (こども家庭庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 物 表 台 ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	こども家庭庁 https://www.cfa.go.jp

名 称 (種 類)		ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査) (業務統計)	
目 的		ホームレスの自立の支援に関する特別措置法及びホームレスの自立の支援等に関する基本方針に基づき、施策の効果を継続的に把握するために必要なデータを得る。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数(全国)	43市町村	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	翌年1月	
集 計 事 項	周期	毎年	
	集 計 事 項	ホームレスの数、性別、起居する場所(都市公園・河川・道路・駅舎・その他施設)	
系 統		厚生労働省一府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室地域福祉課地域福祉支援グループ (06-6944-7618) (厚生労働省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/63-15.html

名 称 (種 類)		被保護者調査(年次調査) (一般統計調査)		
目 的		生活保護法に基づく保護を受けている/受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市、中核市を除く)		
	対象者	福祉事務所		
	対象数(全国)	28福祉事務所		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
法	基準日又は対象期間	7月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		【基礎調査】 ・教育扶助受給人員 ・学習支援費受給状況 ・介護扶助受給者数(要介護度/介護サービスの種類別) ・医療費の審査及び決定 ・医療扶助実施状況 【個別調査】 世帯の状況 : 世帯調査番号、市町村番号、級地、世帯類型、保護歴の有無、前回の廃止年月、住居、実際家賃・間代額、保護の状態、保護の決定状況 等 世帯員の状況: 性別、年齢、世帯主との続柄、入所・入院等状況、就労の状況、就学の状況、加算等の状況、年金の受給状況、介護扶助の状況、医療扶助の状況、障害・傷病の状況 等		
系 統		厚生労働省－府－福祉事務所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室社会援護課生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省社会・援護局保護課)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	被保護者調査	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	厚生労働省社会・援護局	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日		
	全 国	分野別索引項目		
公表機関、URL		厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html		

名 称 (種 類)		被保護者調査(月次調査) (一般統計調査)
目 的		生活保護法に基づく保護を受けている/受けていた世帯の保護の受給状況を把握し、生活保護制度及び厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市、中核市を除く)
	対象者	府、福祉事務所
	対象数(全国)	1府、28福祉事務所
調 査 方 法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	1日～月末日
	周期	毎月
調 査 事 項		・保護の種類別、世帯類型別被保護世帯数及び被保護人員 ・病類別、単給・併給別、入院・入院外別医療扶助人員 ・単給・併給別、施設介護・居宅介護・介護予防別介護扶助人員 ・労働力類型別単身世帯数及び二人以上世帯数 ・保護施設・在所者数等 ・保護の開始、廃止及び変更者数等
系 統		厚生労働省一府 厚生労働省一府一福祉事務所
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室社会援護課生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省社会・援護局保護課)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称 被保護者調査
		発行予定年月日 未定
		発行機関 厚生労働省社会・援護局
	府	掲載するタイトル、URL 公表していない
		公表予定年月日
		分野別索引項目
	全 国	公表機関、URL 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/74-16.html

名 称 (種 類)		社会保障生計調査 (一般統計調査)	
目 的		生活保護法に基づく保護を受けている世帯の家計収支の実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得る。	
調査対象 調査方法	対象地域	府(岸和田市・守口市・茨木市・河内長野市・富田林子ども家庭センター)、東大阪市、枚方市	
	対象者	岸和田市・守口市・茨木市・河内長野市・富田林子ども家庭センター・東大阪市・枚方市被保護世帯	
	対象数(全国)	府70被保護世帯、東大阪市25被保護世帯、東大阪市25被保護世帯(全国約200福祉事務所、約1,100被保護世帯)	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送	
	基準日又は対象期間	4月1日～翌年3月31日	
法	周期	毎年(2年ごとに調査対象地域が変更)	
	調査事項	・世帯の状況(級地、世帯類型、住居の種類、世帯員の状況、保護の決定状況) ・家計簿(現金収入及び現金支出の状況、月賦・掛買い又は現物の状況)	
系 統		厚生労働省一府一福祉事務所	
担当課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室社会援護課生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省社会・援護局保護課)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公表物 インターネット	刊行物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/70-15.html

名 称 (種 類)		家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 (一般統計調査)	
目 的		一般世帯及び生活保護法に基づく保護を受けている世帯の生活実態及び生活意識を把握することにより、生活保護基準の検証及び今後の生活保護制度の検討に向けた基礎資料を得る。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府(岸和田市・守口市・茨木市・河内長野市・富田林子ども家庭センター)、東大阪市、枚方市	
	対象者	令和7年度社会保障生計調査の報告者となった世帯(岸和田市・守口市・茨木市・河内長野市・富田林子ども家庭センター、東大阪市、枚方市の被保護世帯)	
	対象数(全国)	府70被保護世帯(岸和田市・守口市・茨木市・河内長野市・富田林子ども家庭センター)、東大阪市25被保護世帯、東大阪市25被保護世帯(全国約200福祉事務所、約1,100被保護世帯)	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	令和7年7月1日現在又は同日から過去1年間 ただし、1週間の就業時間については、令和7年7月1日～7月7日	
法	周期	3年	
	調 査 事 項	・家庭の状況(生活保護の受給開始時期、住居の状況、世帯主の配偶者の有無、仕事の状況等) ・家庭の生活実態及び生活意識(普段の生活、耐久財の保有状況、親族・近隣との付き合い、住環境、レジャーや社会参加、家計の状況、生活の満足度、育児・子育て・子どもの教育について)等	
系 統		厚生労働省一府一福祉事務所	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		地域福祉推進室社会援護課生活保護調整グループ (06-6944-6665) (厚生労働省社会・援護局保護課)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/katei_seikatsuishiki_h22.html

名 称		障がい者の生活ニーズ実態調査		
(種 類)		(届出統計調査)		
目 的		次期大阪府障がい者計画策定に向け、現在の障がい者の生活の実態やニーズを適切に把握するとともに、今後の障がい者施策の着実な展開に活用するために実施するもの。		
調 査 対 象	対象地域	大阪府全域		
	対象者	府内在住の「身体障がい者手帳」「療育手帳」「精神障がい者保健福祉手帳」所持者、自立支援医療(精神通院)受給者、発達障がい児者及び難病患者		
	対象数(全国)	43市町村		
	全数・標本の別	標本		
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は対象期間	8月1日～9月30日		
	周期	6年		
調 査 事 項		・対象者の状況(障がい種別や程度など) ・生活上の困りごと ・希望する生活及びそのために必要なことやもの 等		
系 統		・府一対象者 ・府一市町村もしくは当事者団体等一対象者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		障がい福祉企画課企画調整グループ (06-6944-7086)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 物 表 台 本 国	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	令和8年2月頃を予定
		全 国	分野別索引項目	教育・福祉
			公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		介護保険事業状況報告 (業務統計)
目 的		介護保険事業における被保険者数、要介護認定者数、給付実績、特別会計経理状況等を把握し、介護保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	—
集 計 方 法	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	月報:1日～月末日 年報:4月1日～翌年3月31日
	周期	月報:毎月 年報:毎年
集 計 事 項		・一般状況:第1号被保険者数 要介護(要支援)認定者数 居宅介護(介護予防)サービス別受給者数・利用回(日)数 地域密着型(介護予防)サービス別受給者数 地域密着型(介護予防)サービス利用回数 施設介護サービス受給者数 ・保険給付決定状況:件数 単位数 費用額 給付費 ・特定入所者介護(介護予防)サービス費 ・高額介護(介護予防)サービス費 ・高額医療合算介護(介護予防)サービス費 ・保険給付決定状況 ・保険料収納状況 ・保険給付支払状況 ・介護保険特別会計経理状況
系 統		厚生労働省一府一市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		高齢介護室介護支援課企画調整グループ (06-6944-2115) (厚生労働省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行	名称 介護保険事業状況報告年報 ※月報は発行していない
	行	発行予定年月日 未定
	物	発行機関 厚生労働省老健局
	イン	掲載するタイトル、URL 公表していない
	ター	公表予定年月日
	ネ	分野別索引項目
	ッ ト 全 国	公表機関、URL 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/toukei/joukyou.html

名 称 (種 類)		第7回高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査 (その他)	
目 的		大阪府に居住する65歳以上の高齢者を対象に、日常の生活状況や介護サービス等についての意識を把握し、今後の大阪府の高齢者保健福祉施策や介護保険制度の運営に資する基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	65歳以上	
	対象数(全国)	6,100人	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送	
	基準日又は対象期間	10月1日～10月31日	
法	周期	3年ごと	
	調 査 事 項	・回答者の属性 ・介護サービス(介護サービス、介護予防その他高齢者施策について等) ・生活実態(日常生活の状況、地域の安全・安心について等)	
系 統		府一対象者 府一市町村一対象者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		高齢介護室介護支援課企画調整グループ (06-6944-2115)	
主 た る 活 用 例		大阪府高齢者計画策定の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 表	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	高齢者の生活実態と介護サービス等に関する意識調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkoufukushi/koureishafukushi/koureishafukushishisaku/koureishakeikaku/ishikichousa/index.html
		公表予定年月日	令和8年3月
		分野別索引項目	教育・福祉
	全 国	公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		地域児童福祉事業等調査 (一般統計調査)
目 的		保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組等の実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村、認可外保育施設、施設利用世帯
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	全数
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン、郵送
	基準日又は対象期間	10月1日
	周期	毎年
調 査 事 項		・保育所定員の弾力化の状況 ・短時間勤務の保育士の導入状況 ・保育料の収納事務の私人への委託状況 ・保育施設の情報(施設の名称、所在地等) ・世帯の状況、父母の就労状況、世帯収入、施設利用料等
系 統		こども家庭庁ー府ー市町村等
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		子ども家庭局子育て支援課認定こども園・保育グループ (06-6944-6678) (こども家庭庁)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称
	名称	発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
全 国	公表機関、URL	こども家庭庁 https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/ninkagai/tsuuchi/chiiki-chousa/

名 称 (種 類)		人口動態調査 (基幹統計調査)
目 的		戸籍法及び死産の届出に関する規程に基づき届け出られた出生・死亡・死産・婚姻・離婚の事象を把握し、人口及び厚生労働行政施策の基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	1日～月末日
	周期	毎月
調 査 事 項		出生:出生の場所、性別、出生年月日、住所、体重、妊娠週数 死亡:生年月日、死亡年月日、住所、国籍、死亡の場所、死亡原因 死産:死産年月日、妊娠週数、死産の理由 婚姻:夫の住所、国籍、同居年月 離婚:離婚の種別、子の数、同居の期間
系 統		厚生労働省－府－保健所－市町村 厚生労働省－府－市保健所－市
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	人口動態統計
	行 発行予定年月日	翌々年3月
	物 発行機関	厚生労働省
	府 掲載するタイトル、URL	主要健康福祉データ https://www.pref.osaka.lg.jp/o100010/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	全 公表予定年月日	未定
	国 分野別索引項目	人口・労働
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		医療施設調査(医療施設動態調査) (基幹統計調査)
目 的		医療施設(病院・診療所)の分布及び整備の実態を明らかにするとともに、医療施設の診療機能を把握し、医療行政の基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	府、政令指定都市、中核市
	対象数(全国)	1府、2政令指定都市、7中核市
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	1日～月末日
	周期	毎月
調 査 事 項		・施設名、所在地 ・届出受理又は処分等年月日 ・開設者 ・診療科目 ・許可病床数 ・従事者数 ・社会保険診療等の状況 ・その他関連する事項
系 統		厚生労働省一府 厚生労働省一府一政令指定都市、中核市
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 台 簿	刊 名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告
	行 発行予定年月日	翌々年3月
	物 発行機関	厚生労働省
	イ 掲載するタイトル、URL	主要健康福祉データ https://www.pref.osaka.lg.jp/o100010/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	ン 公表予定年月日	未定
	タ 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		国民生活基礎調査(世帯票・健康票・介護票) (基幹統計調査)	
目 的		保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。	
調 査 対 象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査地区	
	対象者	全世帯、世帯員	
	対象数(全国)	5,530地区内の約277,000世帯(約661,000人)	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、調査員(38人)	
法	基準日又は対象期間	6月5日(令和7年調査)	
	周期	毎年(今年度は、3年に一回の大規模調査)	
調 査 事 項		(世帯票) ・世帯の状況 ・家計支出額 ・医療保険の加入状況 ・公的年金・恩給の受給状況 等 (健康票) ・通院の状況 ・健康意識 等 (介護票) ・要介護度の状況 ・介護サービスの利用状況 等	
系 統		厚生労働省一府一保健所一調査員一世帯 厚生労働省一府一保健所設置市一保健所一調査員一世帯 厚生労働省一世帯(郵送回答、オンライン回答)	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	国民生活基礎調査
		発行予定年月日	翌年度
		発行機関	厚生労働省
	全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)			国民生活基礎調査(所得票・貯蓄票) (基幹統計調査)		
目 的			世帯票調査により設定された親標本から抽出した調査客体より、所得、年金等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域		厚生労働大臣の指定する調査地区から無作為抽出した単位区		
	対象者		全世帯、世帯員		
	対象数(全国)		2,000単位区内の約50,000世帯(約120,000人)		
調 査 方 法	全数・標本の別		標本		
	自計・他計・併用の別		自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)		郵送、オンライン、調査員(人数未定)		
	基準日又は対象期間		7月10日(令和7年調査)		
	周期		毎年(今年度は、3年に一回の大規模調査)		
調 査 事 項			(所得票) ・所得の種類別金額 ・生活意識の状況 等 (貯蓄票) ・貯蓄現在高、借入金残高 等		
系 統			厚生労働省－府－福祉事務所－調査員－世帯 厚生労働省－府－市、福祉事務所設置町村－福祉事務所－調査員－世帯 厚生労働省－世帯 (郵送回答、オンライン回答)		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)			健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例			目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別			継続		
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	国民生活基礎調査		
		発行予定年月日	翌年度		
		発行機関	厚生労働省		
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない		
		公表予定年月日			
		分野別索引項目			
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html		

名 称 (種 類)		家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 (一般統計調査)
目 的		一般世帯及び生活保護受給世帯の生活実態及び生活意識を把握することにより、生活保護基準の検証及び今後の生活保護制度の検討に向けた基礎資料を得ることを目的とする。
調 査 対 象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査地区から無作為抽出した単位区
	対象者	全世帯、世帯員
	対象数(全国)	1,640単位区
調 査 方 法	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(人数未定)
	基準日又は対象期間	7月10日(令和7年調査)
	周期	不定期
調 査 事 項		・家庭の状況 ・普段の生活について ・耐久財の保有状況 ・親族・友人とおつきあいについて ・レジャーや社会参加について ・住まいの状況について ・家計の状況について ・子育てについて 等
系 統		厚生労働省一府一福祉事務所一調査員一世帯 厚生労働省一府一市、福祉事務所設置町一福祉事務所一調査員一世帯 厚生労働省一世帯（郵送回答、オンライン回答）
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省社会・援護局長)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	未定
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	公 公表予定年月日	
	野 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		こどもの福祉と保健に関する状況報告 (一般統計調査)	
目 的		こども・子育て関係諸法規の施行に伴う各都道府県、指定都市及び中核市における行政の実態を数量的に把握して、国及び地方公共団体の行政運営のための基礎資料を得ることを目的とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府、市町村(政令指定都市、中核市を除く)	
	対象数(全国)	1府、34市町村	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		保育所・在所者、幼保連携型認定こども園・在所者、児童扶養手当受給資格者の認定及び異動状況	
系 統		こども家庭庁－府－保健所 こども家庭庁－府－保健所－市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (こども家庭庁)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		新規	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	未定
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		社会保障制度企画調査(社会保障に関する意識調査～高齢期における社会保障～) (一般統計調査)
目 的		老後の生活感や社会保障に係る負担のあり方などについての意識を調査することで、今後の厚生労働行政施策の企画・立案のための基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査地区から無作為抽出した単位区
	対象者	全世帯、世帯員
	対象数(全国)	360単位区
調 査 方 法	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(人数未定)
	基準日又は対象期間	7月10日(令和7年調査)
	周期	毎年
調 査 事 項		・老後の生活感について ・社会保障制度に対する意識について 等 ※3年に1度は所得再分配調査、中間年はテーマを変えて社会保障制度企画調査を実施
系 統		厚生労働省一府一福祉事務所一調査員一世帯 厚生労働省一府一市、福祉事務所設置町一福祉事務所一調査員一世帯 厚生労働省一世帯(郵送回答)
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省政策統括官)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	未定
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	公 公表予定年月日	
	野 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		社会保障・人口問題基本調査(第17回出生動向基本調査) (一般統計調査)		
目 的		結婚の過程や夫婦出生力の動向やそれらの背景について定期的に調査し、厚生労働行政の施策立案等に広く活用される基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	厚生労働大臣の指定する調査地区から無作為抽出した地区		
	対象者	全世帯、世帯員		
	対象数(全国)	1,000地区		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン、郵送、調査員(21人)		
	基準日又は対象期間	6月30日(令和7年調査)		
	周期	毎年		
調 査 事 項		・独身者及び夫婦の人口学的・社会経済的属性 ・結婚意欲または結婚過程 ・結婚・こども・家族に関する意識 等 ※調査テーマは5年で一巡		
系 統		国立社会保障・人口問題研究所－府－保健所－調査員－世帯 国立社会保障・人口問題研究所－府－保健所設置市－保健所－調査員－世帯 国立社会保障・人口問題研究所－世帯（郵送回答、オンライン回答）		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (国立社会保障・人口問題研究所)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日		
		分野別索引項目		
全 国	公表機関、URL	国立社会保障・人口問題研究所 https://www.ipss.go.jp/publication/i/shiryou/cyokenshiryou.html		

名 称 (種 類)		病院報告 (一般統計調査)
目 的		全国の病院、療養病床を有する診療所における患者の利用状況を把握して、医療行政の基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	病院、療養病床を有する診療所
	対象数(府)	約500施設
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	月末日
	周期	毎月
調 査 事 項		・病床数 ・在院患者延べ数 ・新入院患者数 ・退院患者数 ・外来患者延べ数 等
系 統		厚生労働省一府一保健所一病院、診療所 厚生労働省一府一保健所設置市一保健所一病院、診療所
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	医療施設(静態・動態)調査・病院報告
	行 発行予定年月日	翌々年3月
	物 発行機関	厚生労働省
	府 掲載するタイトル、URL	主要健康福祉データ https://www.pref.osaka.lg.jp/o100010/kenisomu/syuyoufukusidate/index.html
	全 公表予定年月日	未定
	国 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		衛生行政報告例に基づく各種調査 (一般統計調査)		
目 的		衛生関係諸法規の施行に伴う各都道府県、政令指定都市及び中核市における衛生行政の実態を把握し、衛生行政運営のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、政令指定都市、中核市		
	対象数(全国)	1府、2政令指定都市、7中核市		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日		
	周期	年度報項目:毎年 隔年報項目:2年		
調 査 事 項		・精神保健福祉関係 ・栄養関係 ・衛生検査関係 ・生活衛生関係 ・食品衛生関係 ・医療関係 ・薬事関係 ・母体保護関係 - 等		
系 統		厚生労働省一府・政令指定都市・中核市		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	衛生行政報告例	
		発行予定年月日	翌年3月	
		発行機関	厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称 (種 類)		地域保健・健康増進事業報告 (一般統計調査)		
目 的		地域住民の健康の保持及び増進を目的とした地域の特性に応じた保健施策の展開等を実施主体である保健所及び市町村ごとに把握し、国及び地方公共団体の地域保健施策の効率的効果的な推進のための基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、市町村(政令指定都市、中核市を除く)		
	対象数(全国)	1府、34市町村		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		健康診断、母子保健、歯科保健、健康増進、精神保健福祉、難病、エイズ、衛生教育、予防接種、結核予防、生活衛生、試験検査、会議、研修、調査・研究、職員設置状況、市町村への援助状況、健康手帳の交付状況、健康教育実施状況、健康相談実施状況、基本健康診査実施状況、歯周疾患検診・骨粗しょう症検診実施状況、機能訓練実施状況、訪問指導実施状況、がん検査実施状況 等		
系 統		厚生労働省一府一保健所 厚生労働省一府一保健所一市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課企画グループ (06-6944-7625) (厚生労働省)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 イン ター ネ ッ ト	刊 行 物	名称	地域保健・健康増進事業報告(地域保健編)(健康増進編)	
		発行予定年月日	12月	
		発行機関	厚生労働省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/index.html

名 称		保健師活動領域調査(領域調査)	
(種 類)		(一般統計調査)	
目 的		近年の少子高齢化、地域住民のニーズの多様化に対応するため、保健・医療・福祉・介護の連携が図られているところであり、保健師の活動領域の実態を的確に把握することにより、今後の保健師活動に関する様々な施策を検討・実施するための基礎データとする。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	府、市町村(政令指定都市、中核市を除く)	
	対象数(全国)	1府、34市町村	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	5月1日 前年4月1日～調査年3月31日	
周期	毎年		
調 査 事 項		〔常勤保健師〕 ・基準日における数及び他自治体から受け入れている数並びに各保健師の所属区分、職位、統括保健師、年齢、性別、入庁年度、給与等件費会計別、感染症対応業務の有無 ・調査期間における退職者数、採用者数(再任用を含む) 〔非常勤保健師〕 ・基準日における数並びに各保健師の所属区分、年齢、性別、感染症対応業務の有無 ・調査期間における総労働時間、それを常勤換算した人・日 ※所属区分:本庁、保健所、市町村保健センター 等 職 位:部局長級、次長級、課長級 等 給与等件費会計:普通会計、特別会計、企業会計 等	
系 統		厚生労働省一府一保健所 厚生労働省一府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療総務課保健所・事業推進グループ (06-6944-3288) (厚生労働省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	
	発 行	発行予定年月日	
	機 関	発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/139-1.html

名 称 (種 類)		看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査 (一般統計調査)
目 的		看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	看護師等学校養成所
	対象数(全国)	67校
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	入 学 状 況:4月入学日 卒業生就業状況:3月卒業後1か月程度経過した日
周期	毎年	
調 査 事 項		[入学状況] ・応募、受験、合格及び入学 ・入学年齢 ・教育学歴別入学等 [卒業生就業状況] ・入学から卒業までの変動 ・卒業生の内訳(府内/府外)等
系 統		厚生労働省一府一看護師等学校養成所
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		保健医療室医療・感染症対策課医療人材確保グループ (06-6944-6692) (厚生労働省医政局看護課)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 行 物 表 示 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イ 掲載するタイトル、URL	公表していない
	ン 公表予定年月日	
	タ 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001022606

名 称 (種 類)		骨髄ドナー休暇制度に関する調査 (届出統計調査)
目 的		骨髄移植又は末梢血幹細胞移植に関して、ドナーとなる者が安心して骨髄又は末梢血幹細胞の提供に臨むことができる環境の整備の一環として、骨髄ドナー休暇制度の効果的な普及を行うための基礎資料を得ることを目的とする。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	(1) 企業・法人・団体用調査票による調査 府の区域内に本社又は本部を有し、公益財団法人日本骨髄バンクのホームページで公表されている導入企業一覧に掲載されている者 (2) 市町村用調査票による調査 府の区域内に存する市町村
	対象数(全国)	(1) 企業・法人・団体用調査票による調査 60法人・団体 (2) 市町村用調査票による調査 府内43市町村
	全数・標本の別	全数
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、その他(FAX)
	基準日又は対象期間	・(1)「企業・法人・団体用調査票」イ、ウ、(2)「市町村用調査票」ア：令和7年3月31日時点 ・(1)「企業・法人・団体用調査票」エ、(2)「市町村用調査票」イ：令和7年4月1日時点 ・その他：調査票記入日現在(調査の実施期間のうち任意の一日) ※設問については、下記「調査事項」参照
	周期	1回限り
調 査 事 項		(1) 企業・法人・団体用調査票による調査 ア 骨髄ドナー休暇制度の内容及び範囲 イ 令和2年度から令和6年度までにおける職員の骨髄ドナー休暇制度の利用状況 ウ 令和2年度から令和6年度までにおけるドナー助成金制度の活用状況 エ 職員数 オ 骨髄ドナー休暇制度の運用にあたっての工夫や課題 カ 骨髄ドナー休暇制度を利用した職員等へのインタビューの可否 (2) 市町村用調査票による調査 ア 令和2年度から令和6年度までにおける職員の骨髄ドナー休暇制度の利用状況 イ 職員数 ウ 骨髄ドナー休暇制度の運用にあたっての工夫や課題 エ 骨髄ドナー休暇制度を利用した職員等へのインタビューの可否
系 統		府-報告者
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康医療部保健医療室地域保健課疾病対策・援護グループ (06-6944-6697)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		新規
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 名 称	—
	行 発行予定年月日	—
	物 発行機関	—
	イ 掲載するタイトル、URL	未定
	府 公表予定年月日	
	分 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		国民健康・栄養調査 (一般統計調査)
目 的		国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	令和7年国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出された単位区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員
	対象数(全国)	(全国約6,000世帯)
	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン、調査員(人数未定)
	基準日又は対象期間	11月(予定)
調 査 事 項	周期	毎年
	調査事項	【身体状況調査票】 身長、体重、腹囲、血圧、血液検査、問診(服薬状況、糖尿病指摘及び治療の有無・状況、運動の状況) 【栄養摂取状況調査票】 世帯状況、食事状況、食物摂取状況、1日の身体活動量(歩数) 【生活習慣調査票】 食生活、身体活動、休養(睡眠)、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般 ※予定
系 統		厚生労働省－府・保健所設置市－保健所－調査員－世帯
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康推進室健康づくり課総務・歯科・栄養グループ (06-6944-6694) (厚生労働省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 物 表 示 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	国民健康・栄養調査報告
	発行予定年月日	未定
	発行機関	厚生労働省
	掲載するタイトル、URL	大阪府民の健康・栄養状況(予定) 未定
	公表予定年月日	未定
	分野別索引項目	
	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kenkou_eivou_chousa.html

名 称 (種 類)		医療給付実態調査 (一般統計調査)
目 的		医療保険制度加入者の受診状況を年齢別、疾病分類別等様々な切り口から観察し、医療保険制度の健全な発展運営を図るための基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合
	対象数(全国)	43市町村、14国民健康保険組合、1後期高齢者医療広域連合
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送
	基準日又は対象期間	4月1日～翌年3月31日
	周期	毎年
調 査 事 項		全ての診療報酬明細書及び調剤報酬明細書について ・医療機関コード ・保険者番号 ・整理番号・・・被保険者記号・番号等を別途配布した変換ツールを用いて匿名化したもの ・受診者の性別及び生年月日 ・被保険者本人又は家族等の属性 ・審査年月 ・診療年月及び入院年月日 ・診療種類 ・診療実日数・・・医療保険に係る分を調査 ・決定点数・・・医療保険に係る分を調査 ・食事療養又は生活療養の回数及び決定基準額(入院の場合)・・・医療保険に係る分を調査 ・疾病コード・・・社会保険表章用疾病分類(平成17年12月26日保発第1226001号)による121分類
系 統		厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合、後期高齢者医療広域連合
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康推進室国民健康保険課事業推進グループ (06-6944-7049) (厚生労働省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	医療給付実態調査報告
	行 発行予定年月日	翌年4月
	発行機関	厚生労働省
	掲載するタイトル、URL	未定
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/zenpan/iryokyufu.html

名 称 (種 類)		国民健康保険事業状況報告(事業年報) (業務統計)
目 的		国民健康保険の事業状況を毎年把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村、国民健康保険組合
	対象数(全国)	43市町村、16国民健康保険組合
	全数・標本の別	—
集 計 方 法	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		被保険者について ・一般状況 ・年齢別被保険者数の状況 ・経理状況 ・保険料(税) ・保険(医療)給付状況 ・診療状況
系 統		厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康推進室国民健康保険課財務企画グループ (06-6944-7128) (厚生労働省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	【府】大阪府国民健康保険事業状況 【国】国民健康保険事業年報
	行 発行予定年月日	【府】翌年4月 【国】翌年4月
	発行機関	【府】大阪府、大阪府国民健康保険連合会 【国】厚生労働省
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	府 公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/bunya/iryohoken/database/seido/kokumin_nenpo.html

名 称 (種 類)		国民健康保険実態調査 (業務統計)		
目 的		国民健康保険における保険者の保険料(税)賦課状況及び保険料(税)と被保険者の所得の関係、被保険者の異動状況等を把握し、国民健康保険制度の健全な運営を図るための基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村、国民健康保険組合		
	対象数(全国)	43市町村、14国民健康保険組合		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	9月30日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		・年齢階級別被保険者等数 ・保険料調定額・収納額等 ・保険料(税)賦課状況 ・課税所得の状況		
系 統		厚生労働省一府一市町村、国民健康保険組合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		健康推進室国民健康保険課事業推進グループ (06-6944-7049) (厚生労働省)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	国民健康保険実態調査報告	
		発行予定年月日	翌々年3月末	
		発行機関	厚生労働省	
	イン ター ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/iryouhoken/database/seido/kokuho_jittai.html

名 称 (種 類)		環境保健サーベイランス3歳児調査 (一般統計調査)
目 的		大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。
調 査 対 象	対象地域	大東市
	対象者	3歳児を有する世帯
	対象数(全国)	約1,000人
調 査 方 法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送
	基準日又は対象期間	4月1日～翌年3月31日
	周期	毎年
調 査 事 項		・呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、 喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 ・既往歴(本人・家族) ・家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類
系 統		環境省一府一世帯
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室環境衛生課総務・企画グループ (06-6944-6708) (環境省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称 大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書
		発行予定年月日 未定
		発行機関 環境省
	府	掲載するタイトル、URL 未定
		公表予定年月日
		分野別索引項目
	全 国	公表機関、URL 環境省 https://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html

名 称 (種 類)		環境保健サーベイランス6歳児調査 (一般統計調査)
目 的		大気汚染による健康被害を未然に防止するため、地域人口集団の健康状況と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるための環境保健サーベイランスシステムを構築する。
調 査 対 象	対象地域	大東市
	対象者	公立小学校1年生
	対象数(全国)	779人
調 査 方 法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送
	基準日又は対象期間	4月1日～翌年3月31日
	周期	毎年
調 査 事 項		・呼吸器症状 かぜをひいた回数、ぜん息・小児ぜんそく・ぜん息性(様)気管支炎の治療歴、喘鳴の既往歴、呼吸困難の既往歴 ・既往歴(本人・家族) ・家庭内環境 住環境、ペット飼育の有無、使用する暖房器具の種類
系 統		環境省一府一市町村一児童(の保護者等)
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室環境衛生課総務・企画グループ (06-6944-6708) (環境省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査報告書
	行 発行予定年月日	未定
	物 発行機関	環境省
	府 掲載するタイトル、URL	未定
	公 公表予定年月日	
	表 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	環境省 https://www.env.go.jp/chemi/survey/index.html

名 称 (種 類)		水道統計調査 (業務統計)
目 的		府内の市町村水道等の給水人口、給水量、施設概要等水道に係る基礎データを収集する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	水道事業者及び水道用水供給事業者等
	対象数(全国)	42水道事業、1水道用水供給事業、35市町(専用水道)
	全数・標本の別	—
集 計 方 法	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		・給水人口 ・給水量、取水量、浄水量 ・主要な施設の概要
系 統		国土交通省－近畿地方整備局－府－水道(用水供給)事業者等
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室環境衛生課水道グループ (06-6944-9181) (国土交通省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
刊 行 物 表 イン ター ネ ッ ト	名称	水道統計
	発行予定年月日	未定
	発行機関	公益社団法人日本水道協会
	掲載するタイトル、URL	大阪府の水道の現況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o100090/kankyoeisei/suido/index.html
	公表予定年月日	翌年3月下旬
	分野別索引項目	居住・環境
	公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukvoku/kenkou/suido_database/kihon_index.html

名 称 (種 類)		温泉利用状況調査 (業務統計)
目 的		府内における温泉利用の実態を把握する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	温泉営業者等
	対象数(全国)	173施設
	全数・標本の別	—
集 計 方 法	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	4月1日
	周期	毎年
集 計 事 項		・源泉総数 ・利用/未利用源泉数 ・温度別源泉数 ・湧出量 ・量水器設置の有無(実揚湯量) ・宿泊施設数 ・収容定員 ・年度別宿泊利用人員 ・温泉利用の公衆浴場施設数 ・国民保養温泉地年度別延宿泊利用人員 ・主たる泉質名
系 統		環境省—府—保健所—温泉営業者等 環境省—府—保健所設置市—保健所—温泉営業者等
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室環境衛生課生活衛生グループ (06-6944-9910) (環境省自然環境局自然環境整備課温泉地保護利用推進室)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	温泉
	行 発行予定年月日	未定
	物 発行機関	(一社)日本温泉協会
	府 掲載するタイトル、URL	未定
	全 公表予定年月日	
	国 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	環境省 https://www.env.go.jp/nature/onsen/data/

名 称		特定保険医療材料価格調査		
(種 類)		(その他)		
目 的		特定保険医療材料(材料価格基準に記載されている再生医療等製品を含む。)について、保険医療機関、歯科技工所及び保険薬局に販売する医療機器販売業者の販売価格及び一定率で抽出された医療機関等での購入価格を調査し、材料価格基準改正の基礎資料を得ることを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	保険医療機関、歯科技工所及び保険薬局に対して特定保険医療材料を販売する医療機器販売業者		
	対象数(全国)	2事業所		
	全数・標本の別	標本		
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(2人)		
	基準日又は対象期間	未定		
	周期	毎年		
調 査 事 項		材料価格基準に記載されている特定保険医療材料の品目ごとの販売(購入)価格及び販売(購入)数量		
系 統		厚生労働省一府一調査員一事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室薬務課薬務企画グループ (06-6944-6699) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		医薬品価格調査 (その他)		
目 的		薬価基準に収載されている全医薬品について、保険医療機関及び保険薬局に対する医薬品卸売販売業者の販売価格・数量及び医療機関等での購入価格・数量等を調査し、薬価基準改正の基礎資料を得ることを目的とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	保険医療機関及び保険薬局に医薬品を直接販売する卸売販売業者		
	対象数(全国)	2卸売販売業者		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	他計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(2人)		
	基準日又は対象期間	未定		
	周期	毎年		
調 査 事 項		品目ごとの販売価格、販売数量		
系 統		厚生労働省－府－調査員－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室薬務課薬務企画グループ (06-6944-6699) (厚生労働省)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	表 示	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		食中毒統計調査 (業務統計)	
目 的		食中毒患者及び死者の発生、事件の原因等を把握し、衛生対策の基礎資料を得る。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市、中核市を除く)	
	対象者	府保健所	
	対象数(全国)	9保健所	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		食中毒事件の管轄保健所、発生場所、発生年月日、患者数、死者数、病因物質、原因食品名、原因施設、行事	
系 統		府一府保健所	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		生活衛生室食の安全推進課監視指導グループ (06-6944-6706) (厚生労働省)	
主 た る 活 用 例		食中毒予防・啓発等衛生対策のための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない	
	行 発行予定年月日		
	物 発行機関		
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	公表していない	
	国		

名 称 (種 類)		府民の健康と生活に関する調査 (届出統計調査)	
目 的		大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画に基づいて、大阪府におけるギャンブル等依存症等に関する実態を把握し、本府における依存症対策の基礎資料を得ることを目的とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	満18歳以上の府民	
	対象数(全国)	18,000人	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は対象期間	調査票記入時点	
	周期	毎年	
調 査 事 項		・現在の生活状況等 ・ギャンブル等の実施状況やギャンブル等により生じた問題等 ・こころやからだの健康及び生活習慣について	
系 統		府－府民	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		こころの健康総合センター相談支援・依存症対策課 (06-6691-2818)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	未定
		発行予定年月日	未定
		発行機関	大阪府
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	未定
			未定
		公表予定年月日	3月
		分野別索引項目	その他
公表機関、URL	—		

名 称 (種 類)		景気観測調査 (届出統計調査)		
目 的		大阪府の直近の景況感を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く民営事業所		
	対象数(全国)	6,500事業所		
	全数・標本の別	標本		
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送・オンライン(予定)		
	基準日又は対象期間	4月～6月、7月～9月、10月～12月、翌年1月～3月の各上旬		
	周期	四半期		
調 査 事 項		・事業所の概要 ・今期の業況判断 ・来期の業況判断 ・出荷高及び売上高 ・製品及び商品、サービス、請負等の単価 ・原材料、部品等の価格 ・営業利益水準及び営業利益判断 ・雇用状況 ・来期の雇用予定人員 ・資金繰り ・設備投資		
系 統		府一事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		商工労働総務課経済リサーチグループ (06-6210-9937)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 台 簿	刊 行 物	名称	おおさか経済の動き	
		発行予定年月日	6月、9月、12月、翌年3月	
		発行機関	大阪産業経済リサーチセンター	
	イン ター ネ ット	大阪府	掲載するタイトル、URL	大阪府景気観測調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/keikikansoku.html
			公表予定年月日	7月、10月、翌年1月、4月頃
			分野別索引項目	経済
		全国	公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		中堅企業の経営状況に関する実態調査 (届出統計調査)		
目 的		府内中堅企業の経営状況を把握し、地域産業の振興に向けた効果的な政策の立案、運営に資する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	従業者数2,000人以下かつ、中小企業基本法が定める中小企業の規模を超える民営の法人及び個人事業者		
	対象数(全国)	800社		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送		
	基準日又は対象期間	9月1日		
調 査 事 項	周期	1回限り		
	調査事項	1.企業概要 2.売上高、取引、設備投資の状況 3.取引先との関係 4.主たる事業の内容 5.経営課題とその対応 6.企業の沿革、今後の経営方針		
系 統		府一事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		商工労働総務課経済リサーチグループ (06-6210-9937)		
主 たる 活 用 例		大阪府の産業振興施策の基礎資料として使用		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 表 表	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	中堅企業の経営状況に関する実態調査報告書 https://www.pref.osaka.lg.jp/o110010/aid/sangyou/topics-data.html
			公表予定年月日	翌年4月
			分野別索引項目	経済
	全 国		公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		企業立地に係る補助金交付事業者に対するアンケート (届出統計調査)	
目 的		大阪府企業立地促進補助金の効果を検証し、立地企業の動向を把握する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	大阪府企業立地促進補助金の交付を受けた事業者	
	対象数(全国)	約60事業者	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	9月30日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		【新規事業者用調査票】 1. 補助対象事業所の雇用、取引等の状況について 2. 補助対象事業所の設置の形態及び設置に当たり重視した事項等について 3. 今後の業況の見通し、投資の計画等について 4. 事業所の移転について 5. その他 【継続事業者用調査票】 1. 補助対象事業所の雇用、取引等の状況について 2. 今後の業況の見通し、投資の計画等について 3. 事業所の移転について 4. その他	
系 統		府一事業者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		中小企業支援室ものづくり支援課ものづくり振興グループ (06-6210-9472)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	企業立地促進補助金交付事業者へのアンケート https://www.pref.osaka.lg.jp/o110070/ritchi/treatment/tyosa.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	商工業・事業所
	全 国	公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		労使関係総合調査(労働組合基礎調査) (一般統計調査)
目 的		労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、地域別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにする。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	労働組合
	対象数(全国)	約5,000組合(約57,000組合)
	全数・標本の別	全数
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、その他(府職員)
	基準日又は対象期間	6月30日
	周期	毎年
調 査 事 項		労働組合の種類 存廃等区分 新設又は解散等の理由 適用法規 労働組合の正式名称及び代表者の氏名 労働組合事務所の所在地 男女別労働組合員数 ▲直上組合の名称及び所在地 ▲労働組合本部の名称及び所在地 ▲労働組合員が所属する事業所の主要生産品名又は主要事業の内容 ▲企業の名称 ▲企業の全常用労働者数 加盟上部組合の組織系統 法人番号 ▲構成組合の名称、所在地及び労働組合員数 ※労働組合の種類によっては、一部の事項(▲付き)は調査しない。
系 統		厚生労働省一府一労働組合
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		雇用推進室労働環境課地域労政グループ (06-6946-2604) (厚生労働省)
主 た る 活 用 例		労働行政推進の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 報 表	刊 行 物	名称 【府】おおさかの労働組合 【国】労働組合基礎調査報告
		発行予定年月日 【府】翌年2月 【国】翌年3月
		発行機関 【国】厚生労働省
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL 労働組合基礎調査結果の概要 https://www.pref.osaka.lg.jp/fuseiunei/toukeijouhou/shoukouroudoukankei/roudou/roudoukumiai/index.html
		公表予定年月日 翌年2月
		分野別索引項目 人口・労働
		全 公表機関、URL 厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/13-23.html
	国	

名 称 (種 類)		労使関係総合調査(労働争議統計調査) (一般統計調査)		
目 的		我が国における労働争議の状況を調査し、その実態を明らかにして、労働行政推進上の基礎資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	—		
	対象者	—		
	対象数(全国)	—		
調 査 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	月末日		
	周期	毎月		
調 査 事 項		報告区分 ・事業所の名称及び企業の全常用労働者数 ・事業所の主要生産品名又は事業の内容(産業大・中分類) ・争議の性格、ストを発令した最上部組合名 ・労働組合の名称及び労働組合員数 ・争議発生年月日(当月発生、繰越の別) ・争議解決年月日、解決方法 ・統一行動年月日 ・企業の全常用労働者数規模 ・団体区分 ・要求事項 ・争議の総参加人員及び行為参加人員 ・争議行為の形態別期間、行為参加人員及び労働損失日数 ・第三者関与の状況 ・労働組合への適用法規		
系 統		厚生労働省一府		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		雇用推進室労働環境課地域労政グループ (06-6946-2604) (厚生労働省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示	刊 行	名称	労働争議統計調査年報告	
		発行予定年月日	翌年11月	
		発行機関	厚生労働省	
	イン ター ネッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		分野別索引項目		
	全 国	公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/14-22.html	

名 称 (種 類)		労使関係総合調査(労使間の交渉等に関する実態調査) (一般統計調査)
目 的		労働組合を対象として、労働環境が変化する中での労働者と使用者(又は使用者団体)の間で行われる団体交渉、労働争議及び労働協約の締結等の実態等を明らかにする。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	日本標準産業分類に掲げる大分類(16)に属する民営事業所における労働組合員30人以上の労働組合(単位組織組合及び単一組織組合(本部組合、連合扱組合及び支部等の単位扱組合)。ただし合同労組を除く。)
	対象数(全国)	400組合(約5,200組合)
	全数・標本の別	標本調査
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、その他(府職員)
	基準日又は対象期間	6月30日
調 査 事 項	・労働組合の属性 ・労使関係についての認識に関する事項 ・正社員以外の労働者に関する事項 ・労使間の交渉事項等 ・団体交渉に関する事項 ・労働争議に関する事項 ・労使間の諸問題の解決手段に関する事項 ・労働協約の締結に関する事項 ・労働協約の運営状況 ・労働協約の承継に関する事項	
系 統		厚生労働省－府－労働組合
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		雇用推進室労働環境課地域労政グループ (06-6946-2604) (厚生労働省)
主 たる 活 用 例		労働行政推進の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	労使間の交渉等に関する実態調査報告
	行 発行予定年月日	翌年10月
	物 発行機関	厚生労働省
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	公 公表予定年月日	
	全 分野別索引項目	人口・労働
	国 公表機関、URL	厚生労働省 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list15-19.html

名 称 (種 類)		春季賃上げ、夏季・年末一時金調査 (届出統計調査)		
目 的		府内に所在する労働組合を対象に、労使の賃上げ・一時金の交渉状況を把握し、世間相場を示すことで、特に中小、無所属組合における円滑な団体交渉を促すとともに、労働組合のない企業における賃金決定、一時金支給水準決定の参考資料として活用されることにより、労使関係の安定を支援し、府内労働者の適正な労働条件の確保と労働条件の底上げを図る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	労働組合		
	対象数(全国)	約1,700組合		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	その他(訪問、電話)		
	基準日又は対象期間	(令和7年調査) 春季賃上げ(第1報～第4報) 3/17、4/11、5/8、5/23 夏季一時金(第1報～第3報) 6/3、6/19、7/15 年末一時金(第1報～第3報) 10/20、11/7、12/10		
	周期	毎年 春季賃上げ4回(3月～5月)、夏季一時金3回(6月～7月)、年末一時金3回(10月～12月)		
調 査 事 項		・労働組合の名称 ・交渉を行う企業の名称、日本標準産業分類における産業の分類、従業員数規模 ・賃上げ・一時金に係る要求額及び要求日、回答額及び回答日、妥結額及び妥結日 ・平均賃金額 ・一時金要求方式 ・組合員数 ・前年の賃上げ・一時金に係る要求額及び妥結額		
系 統		府－労働組合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		雇用推進室労働環境課地域労政グループ (06-6946-2606)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	春季賃上げ(夏季一時金/年末一時金)要求・妥結状況	
		発行予定年月日	随時	
		発行機関	大阪府	
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	賃上げ一時金調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/fuseiunei/toukeijouhou/shoukouroudoukankei/roudou/chinageichijikin/index.html	
		公表予定年月日	(令和7年調査) 春季賃上げ(第1報～第4報、詳細分析報告) 3/31、4/21、5/16、6/6、6/12 夏季一時金(第1報～第3報、詳細分析報告) 6/16、6/27、7/29、8/7 年末一時金(第1報～第3報、詳細分析報告) 10/31、11/17、12/23、1/13	
		分野別索引項目	人口・労働	
		全 国	公表機関、URL	

名 称 (種 類)		大阪府労働関係調査 (届出統計調査)		
目 的		府内民営事業所における雇用形態別の労働者数を把握するとともに、時間外労働、同一労働同一賃金、ハラスメント対策、女性活躍推進法、産後/パパ育休に向けた取り組みなど働き方改革関連法に関することや米国の関税措置、給与等の引上げ、人材確保・定着、外国人労働者の雇用等を調査し、府の労働施策等の基礎資料とする。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	日本標準産業分類による15大産業に属する民営事業所のうち、従事者10人以上299人以下の事業所		
	対象数(全国)	6,000事業所		
調 査 方 法	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は対象期間	6月30日		
調 査 事 項	周期	毎年		
	調査事項	・企業、事業所の現況 ・働き方改革関連法に関すること ・米国の関税措置、給与等の引上げ、人材確保・定着、外国人労働者の雇用に関すること ・労働環境の改善を図るための国の助成金・補助金の利用状況に関すること ・大阪府の事業の活用状況に関すること ・大阪府労働相談センター以外の各種相談機関の利用状況に関すること		
系 統		府－事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		雇用推進室労働環境課地域労政グループ (06-6946-2606)		
主 たる 活 用 例		労働環境の改善に向けた取組において活用		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 表	刊 行	名称	大阪府労働関係調査報告書	
		発行予定年月日	12月	
		発行機関	大阪府	
	府 ネ ッ ト 全 国	掲載するタイトル、URL	大阪府労働関係調査結果の概要 報告書	https://www.pref.osaka.lg.jp/fuseiunei/toukeijouhou/shoukouroudoukankei/roudou/roudoukankei/index.html
			公表予定年月日	12月
		分野別索引項目	人口・労働	
		公表機関、URL		

名 称 (種 類)		労働相談統計年報 (業務統計)
目 的		雇用形態や相談内容等、相談者の傾向を把握する。
集 計 対 象 集 計 方 法	対象地域	—
	対象者	—
	対象数(全国)	—
	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		・相談方法 ・労使の別 ・相談内容 ・勤務先 ・組合の有無 ・就業規則の有無 ・業種 ・就労状況
系 統		—
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		雇用推進室労働環境課相談グループ (06-6946-2608)
主 た る 活 用 例		労働行政上の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	公表していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イ 掲載するタイトル、URL	大阪府労働相談統計年報 https://www.pref.osaka.lg.jp/o110090/sogorodo/soudan-houkoku-index/index.html
	ン 公表予定年月日	10月
	タ 分野別索引項目	人口・労働
	全 公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		再生可能エネルギー等導入状況調査 (業務統計)	
目 的		府域における再生可能エネルギー等の導入状況を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村、一部事務組合、民間事業者等	
	対象数(全国)	43市町村、14一部事務組合、2団体	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	前年度3月31日	
法	周期	毎年	
	集 計 事 項	・再生可能エネルギーの種別 太陽光発電 太陽熱利用 風力発電 中小水力発電 コージェネレーション ごみ焼却廃熱利用 下水道エネルギー バイオマスエネルギー 氷蓄熱 ガス冷暖房 その他 ・運用開始年 ・設備概要 等	
系 統		府—市町村、一部事務組合、民間事業者等	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		脱炭素・エネルギー政策課戦略企画グループ (06-6210-9549)	
主 た る 活 用 例		おおさかスマートエネルギープランの進行管理の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	再生可能エネルギー等の導入状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/saiene/index.html
		公表予定年月日	8月
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	公表機関、URL	—

名 称		市町村環境行政体制等調査	
(種 類)		(業務統計)	
目 的		市町村の環境行政体制等を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数(全国)	43市町村	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	前年度3月31日(一部当該年度4月1日)	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・体制(環境行政体制) ・職員数(事務系・技術系) ・審議会等の設置状況等 ・公害防止協定の締結状況 ・公害防止資金融資制度の設置状況 ・環境保全基金の設置 ・環境関連条例の制定状況 ・計画の策定状況	
系 統		府—市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		脱炭素・エネルギー政策課戦略企画グループ (06-6210-9549)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪府環境白書関連 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/kannosomu/kankyoku_joukyoku/kankoubutu.html
		公表予定年月日	12月末頃
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	公表機関、URL	—

名 称		自然公園等利用者数調	
(種 類)		(一般統計調査)	
目 的		自然公園等の利用者数を把握し、公園計画の策定及び施設整備等自然公園行政の推進に必要な基礎資料を得る。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	自然公園施設の設置者又は管理者並びに鉄道事業者及び一般乗合旅客自動車運送事業者	
	対象数(全国)	20設置者・管理者・事業者	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	前年1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		年間の自然公園別利用者数、集団施設地区等利用者数、ビジターセンター利用者数、長距離自然歩道利用者数	
系 統		環境省一府一事業者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室みどり企画課自然公園グループ (06-6210-9557) (環境省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
	行	発行予定年月日	
		発行機関	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
	全 国	分野別索引項目	
		公表機関、URL	環境省自然環境局 https://www.env.go.jp/park/doc/data.html

名 称 (種 類)		森林組合一斉調査 (一般統計調査)	
目 的		森林組合及び生産森林組合の組織、執行体制、財務及び事業全般にわたる実態を把握し、今後の諸施策に必要な基礎資料を得る。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	森林組合、生産森林組合	
	対象数(全国)	16森林組合	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送	
	基準日又は対象期間	3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		[森林組合] 組織・執行体制の状況、財務状況、各種事業の実施状況 [生産森林組合] 設立動機、組織の現況、財務状況、各種事業の実施状況	
系 統		林野庁ー府ー森林組合、生産森林組合	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室森づくり課森林支援グループ (06-6210-9556) (林野庁)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	森林組合統計
	物 質	発行予定年月日	12月
		発行機関	林野庁
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		特用林産物生産統計調査 (一般統計調査)		
目 的		都道府県の特用林産物の生産等の変動の実態を継続的に把握、分析して需給の安定等に関する施策を推進する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数(全国)	43市町村		
	全数・標本の別	全数		
調 査	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
方 法	基準日又は対象期間	1月～12月		
	周期	毎年 ただし、以下の項目は西暦末尾偶数年のみ ・たけのこ、ねまがりたけ、水わさび、畑わさびの出荷量及びそのうち加工用 ・わらび、乾ぜんまいの人工の出荷量 ・たらのめの人工の出荷量及びそのうち施設栽培分、人工の作付面積及びそのうち施設栽培		
調 査 事 項		・きのこの生産量、生産者数等 ・きのこの出荷先内訳 ・しいたけ等原木の伏込量等 ・しいたけ生産者数規模別内訳等 ・しいたけ生産施設等 ・木炭等の生産量、生産者数等 ・その他の特用林産物の生産量等		
系 統		林野庁－府－市町村		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室森づくり課森林支援グループ (06-6210-9556) (林野庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	森林組合統計	
		発行予定年月日	12月	
		発行機関	林野庁	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/tokuvo_rinsan/

名 称		木質バイオマスエネルギー利用動向調査		
(種 類)		(一般統計調査)		
目 的		木質バイオマスエネルギー※の動向を把握し、木質バイオマスエネルギーを利用した発電施設等における木材利用の推進、木材の安定供給、地域振興等森林・林業施策の推進に資するとともに、我が国の木材の需給状況を明らかにする木材需給表や森林・林業基本計画等の基礎資料として活用する。 ※木材チップ、木質ペレット、薪、木粉(おが粉)等の木質バイオマスの燃焼によって発生するエネルギー		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	木質バイオマスエネルギーを利用した発電機及びボイラーを有する事業所 (発電機又はボイラーを設置する際に活用した補助金の交付を通じて把握した情報、関係機関からの情報等により把握した事業所)		
	対象数(全国)	7事業所		
	全数・標本の別	全数		
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン		
	基準日又は対象期間	事業所の概要 : 前年12月末 その他調査事項: 前年1月1日～12月31日		
	周期	毎年		
調 査 事 項		・事業所の概要 ・木質バイオマスエネルギーを利用した発電機の利用動向 発電機の種類、出力規模及び用途 発電機の取得年及び所有基数 発電機の平均年間稼働日数及び1日当たりの平均稼働時間 熱電併給の有無 ・木質バイオマスエネルギーを利用したボイラーの利用動向 ボイラーの種類、出力規模等及び用途 ボイラーの取得年及び所有基数 ボイラーの平均年間稼働日数及び1日当たりの平均稼働時間 ・公的補助の活用状況 ・事業所内で利用した木質バイオマスに関する事項		
系 統		林野庁ー府ー事業所		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		みどり推進室森づくり課森林支援グループ (06-6210-9556) (林野庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	未定	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	未定	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/mokusitu_biomass/index.html

名 称 (種 類)		市区町村における家電リサイクルへの取組状況等及び不法投棄の状況等に関する調査 (一般統計調査)
目 的		市町村の家電4品目(エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機)の不法投棄への取組状況や義務外品の回収体制等を把握する。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
調 査 事 項	周 期	毎年
	調 査 事 項	・家電4品目の不法投棄状況 ・義務外品の回収体制の構築状況 ・家電4品目の処分を行っている事業者の実態 ・不用品回収業者・ヤード業者対策等
系 統		環境省一府一市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		循環型社会推進室資源循環課3R推進グループ (06-6210-9567) (環境省)
主 たる 活 用 例		家電4品目の不法投棄防止、市町村における義務外品の回収体制の構築のための基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 称	発行していない
	行 発 行 予 定 年 月 日	
	発 行 機 関	
	掲 載 する タイトル、URL	家電リサイクル情報 (家電4品目のみ) https://www.pref.osaka.lg.jp/o120050/shigeniunkan/kaden/index.html
	公 表 予 定 年 月 日	令和8年1月
	分 野 別 索 引 項 目	居住・環境
	全 公 表 機 関、URL	環境省 https://www.env.go.jp/recycle/kaden/fuho/index.html

名 称 (種 類)		容器包装リサイクル法に基づく分別収集等及び市区町村数調査 (一般統計調査)
目 的		容器包装リサイクル法に基づく市町村における分別収集実績等を把握する。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
調 査 事 項		容器包装廃棄物の分別収集実施市町村数、分別収集量、再商品化量
系 統		環境省一府一市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		循環型社会推進室資源循環課3R推進グループ (06-6210-9566) (環境省)
主 た る 活 用 例		容器包装廃棄物の排出抑制及び再商品化を促進するための基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	府 掲載するタイトル、URL	大阪府内における容器包装廃棄物の分別収集状況 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120050/shigenjunkan/your/bunbetsusyusyu.html
	全 公表予定年月日	翌年4月
	国 分野別索引項目	居住・環境
	全 公表機関、URL	環境省 https://www.env.go.jp/recycle/yoki/dd_3_docdata/docdata_02.html

名 称 (種 類)		市区町村における使用済小型電子機器等のリサイクルへの取組状況に関する実態調査 (一般統計調査)	
目 的		小型家電リサイクル法に基づく市町村における取組状況等を把握する。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数(全国)	43市町村	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		・小型家電リサイクルへの取組状況 ・使用済小型家電の回収状況、引き渡し状況 ・小型家電リサイクルの効果、課題	
系 統		環境省一府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		循環型社会推進室資源循環課3R推進グループ (06-6210-9567) (環境省)	
主 たる 活 用 例		小型家電リサイクルへの市町村の参加を促進するための基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
	物 質	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		一般廃棄物処理事業実態調査 (一般統計調査)
目 的		一般廃棄物(ごみ・し尿)行政の推進に関する基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	市町村、一部事務組合、民間施設
	対象数(全国)	約100団体
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
調 査 事 項		・一般廃棄物処理状況 ・一般廃棄物処理事業経費関係 ・一般廃棄物処理施設整備状況 ・災害廃棄物処理状況 ・災害廃棄物対策取組状況 ・長寿命化行動計画 ・広域化・集約化
系 統		環境省一府一市町村、一部事務組合、民間施設
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		循環型社会推進室資源循環課施設整備グループ(ごみ関係) (06-6210-9562) 健康医療部生活衛生室環境衛生課衛生指導グループ(し尿関係) (06-6944-9180) (環境省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 名称	大阪府の一般廃棄物
	行 発行予定年月日	翌年3月
	物 発行機関	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL 統計データ集「大阪府の一般廃棄物」 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120050/shigenjunkan/ippanhaikibutu/index.html
		公表予定年月日 翌年3月
		分野別索引項目 居住・環境
	全 国	公表機関、URL 環境省 https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html

名 称 (種 類)		産業廃棄物処理実態調査 (届出統計調査)	
目 的		産業廃棄物行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として調査を実施。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	産業廃棄物を排出する事業者	
	対象数(全国)	約15,000者	
	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は対象期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
	周期	5年に1回	
調 査 事 項		1 工事現場又は自社で発生した廃棄物等の発生量 2 工事現場又は自社での中間処理 3 自社処分、自社再利用、委託処理 4 委託中間処理 5 自社・委託での資源化 6 将来活動量指標 7 将来発生・処理状況 ・調査の種類 郵送調査	
系 統		府－調査委託事業者－調査対象事業者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		循環型社会推進室 産業廃棄物指導課 排出者指導グループ (06-6210-9570)	
主 た る 活 用 例		産業廃棄物行政上の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
	物 行	発行予定年月日	
		発行機関	
	表 府	掲載するタイトル、URL	大阪府産業廃棄物処理実態調査報告書(令和6年度実績) https://www.pref.osaka.lg.jp/kurashi/gomi3r/sangyou/kouhyou/jittaityousa.html
		公表予定年月日	令和8年3月(予定)
		分野別索引項目	居住・環境
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		公害苦情調査 (業務統計)	
目 的		公害苦情相談窓口が受け付けた公害苦情の受付状況や処理状況等を把握することにより、公害苦情の実態を明らかにし、公害対策等の基礎資料を提供するとともに、公害苦情処理事務の円滑な運営に資する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府、市町村	
	対象数(全国)	1府、43市町村	
集 計 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
法	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・苦情基本情報: 公害の種類 公害等の主な発生原因 被害の種類 苦情の処理 処理年月日 ・発生源情報: 公害等発生源の用途地域 公害等発生源の個人・事業所の別 公害等発生源の主な産業 悪臭測定結果 ・公害等の種類が典型7公害の場合: 処理方法 行政上の措置 防止対策の有無 関係の公害規制法令違反の有無 ・環境省関連項目: 騒音調査票 振動調査票 悪臭調査票 悪臭測定結果	
系 統		環境省・総務省一府 環境省・総務省一府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		環境管理室環境保全課環境審査グループ (06-6210-9580) (環境省・総務省(公害等調整委員会))	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 表	刊 行 物	名称 発行してない	
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	公表してない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/kouchou/knowledge/report/main.html

名 称		環境騒音モニタリング調査	
(種 類)		(業務統計)	
目 的		市における自動車騒音常時監視結果(面的評価)を集計し、府内の自動車騒音の環境基準達成状況を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全市域	
	対象者	市	
	対象数(全国)	33市	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		評価区間別自動車騒音常時監視結果(面的評価) (評価戸数、環境基準達成率等)	
系 統		府一市	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		環境管理室事業所指導課騒音振動グループ (06-6210-9588)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	環境騒音モニタリング調査結果報告書 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120080/kotsukankyo/oto/report.html
		公表予定年月日	4月
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		騒音・振動に係る苦情処理状況調査 (業務統計)	
目 的		市町村における騒音振動に係る苦情処理の状況を把握し、及び騒音振動対策の参考とする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数(全国)	43市町村	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		受け付けた騒音・振動苦情情報	
系 統		府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		環境管理室事業所指導課騒音振動グループ (06-6210-9588)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
	府	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	大阪府環境白書 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/kannosomu/kankyau_ioukyou/kankoubutu.html
	全 国	公表予定年月日	翌年1月
		分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく届出施設、特定建設作業の届出状況調査 (業務統計)	
目 的		大阪府生活環境の保全等に関する条例の市町村での施行状況(届出施設(騒音振動関係)、特定建設作業の届出状況)を把握し、及び騒音振動対策の参考とする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村	
	対象数(全国)	43市町村	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
法	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日:届出施設及び特定建設作業の届出件数 調査年3月31日:工場・事業場数	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・条例の届出施設(騒音振動関係)の届出件数、工場・事業場数 ・条例の特定建設作業の届出件数	
系 統		府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		環境管理室事業所指導課騒音振動グループ (06-6210-9588)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL	大阪府環境白書 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/kannosomu/kankyau_joukyou/kankoubutu.html
		公表予定年月日	翌年1月
		分野別索引項目	居住・環境
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		農地の権利移動・借賃等調査 (業務統計)
目 的		農業委員会が農地法第52条に基づき行う、農地の農業上の利用の増進及び農地の利用関係の調整に資する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	農業委員会、大阪市、関係機関
	対象数(全国)	42委員会、1市、7機関
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年1月1日～12月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		○農地法第3条に基づく許可・届出、第3条の3、第37条～第40条及び第43条並びに農業経営基盤強化促進法第19条に基づく農用地利用集積計画の公告、農地中間管理事業法第18条に基づく農用地利用配分計画の公告に係る農地等の耕作目的の権利移動の状況 ○農地法第3条の2及び第18条に基づく許可の取消し・許可・通知に係る農地賃貸借の終了並びに農業経営基盤強化促進法第20条の2に基づく農用地利用集積計画の取消し及び期間満了による利用権の終了の状況、農地中間管理事業法に基づく賃借権又は使用貸借による権利の終了 ○農地法第4条又は第5条に基づく許可・届出・協議に係る農地等の転用及び同法の許可を要しない農地等の転用(農用地利用集積計画の公告に係るものを含む。)の状況
系 統		農林水産省一府一農業委員会、大阪市、関係機関
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		農政室整備課農地調整グループ (06-6210-9602) (農林水産省)
主 たる 活 用 例		農地の利用上の基礎資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称 発行予定年月日 発行機関
	府	掲載するタイトル、URL 公表予定年月日 分野別索引項目
		全 国

名 称 (種 類)		食品ロス問題の認知度及び取組状況調査 (その他)	
目 的		府民の食品ロス問題の認知度及び削減に取り組む府民の実態を明らかにする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	大阪府民	
	対象数(全国)	1,000人	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	11月	
	周期	随時	
調 査 事 項		・「食品ロス」問題の認知度 ・「食品ロス」を減らすために取り組んでいること ・外食時の食べ残しの有無 ・てまよりの実践の有無	
系 統		府－府民	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		流通対策室ブランド戦略推進課総務・企画グループ (06-6210-9603)	
主 たる 活 用 例		大阪府食品ロス削減推進計画見直しの基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	食品ロス削減に係る府民の意識調査結果報告書 https://www.pref.osaka.lg.jp/o120110/ryutai/foodloss/syokurosuakeikaku.html
		公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	

名 称 (種 類)		農業協同組合等一斉調査 (一般統計調査)
目 的		農業協同組合等の組織、財務及び事業に関する実態を明らかにし、指導する際の基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	農業協同組合
	対象数(全国)	総合農協14組合、専門農協12組合
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日の間に終了した事業年度
調 査 事 項	周期	総合農協:毎年 専門農協:隔年(西暦末尾偶数年度)
	調査事項	〔総合農協〕 組織関係 組合の名称、住所及び設立登記年月日、組合の地帯分類、組合員数及び複数正組合員制、役員数及び選出方法、職員、組合員の資格、組合員組織、給与・定年制 事業関係 実施した事業、信用事業及び共済事業の委託施設の状況、共同利用施設等の状況、事業契約、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分、諸税、勘定科目の内訳、部門別損益計算書、信用事業、系統外出資等の状況、購買事業、販売事業、加工事業、購買店舗数、補助金等、奨励金・特別配当 〔専門農協〕 組合の名称・住所等、調査記入時の事業年度の始期と終期、組合員数、役員数、職員数、職員の給与状況、株式会社への株式取得状況、財務状況、損益状況、剰余金処分又は損失金処理計算書、補助金、諸税、購買事業、販売事業、加工事業、その他の事業、共同利用施設所有状況
系 統		農林水産省一府一農協
担 当 課 (担 当 電 話 番 号) (主 管 省 庁)		流通対策室市場・検査指導課団体指導グループ (06-6210-9547) (農林水産省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	総合農協統計表、専門農協統計表、農業協同組合連合会統計表
	行 発行予定年月日	未定
	物 発行機関	農林水産省
	イ 掲載するタイトル、URL	公表していない
	ン 公表予定年月日	
	タ 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukyo_rengokai/index.html

名 称		海面漁業生産統計調査	
(種 類)		(基幹統計調査)	
目 的		我が国の海面漁業、海面養殖業、内水面漁業及び内水面養殖業の精算に関する実態を明らかにし、水産基本計画における水産物の自給率目標を策定及び資源の保存及び管理を行うための特定海洋生物資源ごとの漁獲可能量(TAC)を設定する際の基礎資料を得る。	
調査対象 調査方法	対象地域	府内全域	
	対象者	沿岸地区漁業協同組合	
	対象数(全国)	24漁業協同組合	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン、その他(FAX)	
	基準日又は対象期間	1月1日～12月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		・漁協別・階層別漁船隻数 ・漁業許可件数 ・シラスウナギ特別採捕許可数 ・TAC採捕報告 ・サワラ漁獲量 ・すずき標本データ	
系 統		農林水産省－近畿農政局－府－漁業協同組合	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		水産課企画・豊かな海づくり推進グループ (06-6210-9609) (農林水産省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 インターネット全 国	刊 行 物	名称 漁業・養殖業生産統計年報	
	府	発行予定年月日	未定
		発行機関	農林水産省
		掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 国	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		公表機関、URL	農林水産省 https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/kaimen_gyosei/index.html

名 称 (種 類)		市場取扱品流通状況調査 (届出統計調査)	
目 的		大阪府中央卸売市場を経由して供給される生鮮食料品について、その流通の実態を地域別・業態別に把握する。	
調 査 対 象	対象地域	—	
	対象者	大阪府中央卸売市場内の卸売業者、仲卸業者	
	対象数(全国)	4卸売業者、89仲卸業者	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	その他(手交)	
	基準日又は対象期間	10月上旬	
法	周期	毎年	
	調 査 事 項		・商品の種類 ・搬出先の業態、地域 ・商品の配達状況(種類別、業態別配達先割合) ・品名・数量 ・加工状況(種類別加工割合)
系 統		府・市場管理センター卸売業者、仲卸業者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		中央卸売市場 (072-636-2011)	
主 た る 活 用 例		市場業務運営の参考資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	市場取扱品流通状況調査報告書
		発行予定年月日	翌年2月
		発行機関	大阪府・大阪府中央卸売市場管理センター株式会社
	府	掲載するタイトル、URL	市場取扱品流通状況調査 http://osakafu-ichiba.jp/statistics
		公表予定年月日	翌年2月
		分野別索引項目	商工業・事業所
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		交通需要把握のためのOD調査 (届出統計調査)	
目 的		自動運転運行ルートの検討に必要な地域の交通需要を把握する。	
調 査 対 象	対象地域	南河内地域(富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村)	
	対象者	金剛バスの代替路線等(12路線)に乗車した者(約4,300人)	
	対象数(全国)	4市町村	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	その他(バス車内で記入)	
	基準日又は対象期間	5月26日・6月5日	
	周期	1回限り	
調 査 事 項		・バスの利用目的と利用頻度、目的地やバスの乗車前後の移動手段 ・回答者の職業と年齢	
系 統		府－民間事業者－対象者	
担 当 (主 管 省 庁)		事業調整室新交通施策推進課新モビリティ整備グループ (担当電話番号) (06-4397-4142)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		新規	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	新モビリティ導入に向けた検討状況について(第3回協議会資料) https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/92223/siryo2.pdf
		公表予定年月日	2024年9月9日
		分野別索引項目	居住・環境
	全 国	公表機関、URL	—

名 称		交通需要把握のためのアンケート調査	
(種 類)		(届出統計調査)	
目 的		自動運行ルートの検討に必要な地域の交通需要及び、自動運転に対する意向など把握する。	
調 査 対 象	対象地域	南河内地域(富田林市・太子町・河南町・千早赤阪村)	
	対象者	無作為に抽出した約2,900人(対象世帯数の10%)	
	対象数(全国)	4市町村	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は対象期間	6月3日～6月26日	
	周期	1回限り	
調 査 事 項		・回答者の性別、年齢、住所の郵便番号、職業、運転免許証の有無、スマートフォンの利用状況 ・移動手段、移動頻度、移動先、最寄りのバス停・鉄道駅名	
系 統		府－民間事業者－対象者	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		事業調整室新交通施策推進課新モビリティ整備グループ (06-4397-4142)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		新規	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	なし
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	新モビリティ導入に向けた検討状況について(第3回協議会資料) https://www.pref.osaka.lg.jp/documents/92223/sirvo2.pdf
		公表予定年月日	2024年9月9日
		分野別索引項目	居住・環境
		公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		タクシー及びライドシェアの利用状況に関する街頭アンケート調査 (その他)		
目 的		大阪府内でのタクシー及びライドシェアの利用における外国人観光客等の意識等を確認し、ライドシェア推進に係る資料作成等に反映する。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	外国人観光客		
	対象数(全国)	約600人		
	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員		
	基準日又は対象期間	随時		
	周期	随時		
調 査 事 項		タクシー及びライドシェアの利用における意識の項目 タクシーやライドシェアを利用した実感、満足度、利用意向 等		
系 統		府-民間調査会社-調査員-来阪外国人		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		事業調整室新交通施策推進課ライドシェア事業推進グループ (06-4397-4190)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		タクシー及びライドシェアの利用状況に関するWEBアンケート調査 (その他)		
目 的		大阪府内でのタクシー及びライドシェアの利用における国内居住者等の意識等を確認し、ライドシェア推進に係る資料作成等に反映する。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	国内居住者		
	対象数(全国)	約13,000人		
	全数・標本の別	標本		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	随時		
	周期	随時		
調 査 事 項		タクシー及びライドシェアの利用における意識の項目 タクシーやライドシェアを利用した実感、満足度、利用意向 等		
系 統		府-民間調査会社-モニター		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		事業調整室新交通施策推進課ライドシェア事業推進グループ (06-4397-4190)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		新規		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	その他
			公表機関、URL	公表していない

名 称		道路交通管理統計調査	
(種 類)		(一般統計調査)	
目 的		道路交通管理の実態を把握し、今後における道路交通管理行政の参考に資する。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	道路管理者	
	対象数(全国)	7土木事務所、41市町村、1関係機関	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
法	基準日又は対象期間	4月1日及び前年度実績	
	周期	毎年	
調 査 事 項		<道路交通管理統計調査> I 道路管理の現況 I-1 道路監理員の任命状況(令和7年4月1日現在) I-2 道路管理用車両の保有状況(令和7年4月1日現在) I-3 道路バトロールの実施実績(令和6年度実績) ※日常バトロールと夜間バトロールは、令和6年10月(1か月分)の実績 I-4 道路情報管理施設等の整備状況(令和7年4月1日現在) -1 道路情報板等の整備状況 -2 気象観測装置の整備状況 -3 災害予知装置及び緊急連絡施設の整備状況 II 異常気象時の対応 II-1 道路災害の発生状況(令和6年度実績) -1 道路災害の発生件数 -2 道路災害の発生に伴う死傷者数 II-2 異常気象時の通行規制実績(令和6年度実績) -1 通行規制実施実績(調査対象外) -2 通行規制と道路災害・交通障害の発生状況 II-3 異常気象時の警戒・緊急体制の発動実態(令和6年度実績) II-4 道路情報モニターの活動実績(令和6年度実績)モニター数は令和7年4月1日現在 III 違法車両の取締り等 III-1 車両取締り機器等の設置状況(令和7年4月1日現在) -1 車両取締り基地の設置状況 -2 車両取締り機器(定置式)の設置状況 -3 車両取締り機器(可搬式)の設置状況 III-2 道路標識による高さ、総重量等の制限の状況(令和7年4月1日現在) III-3 特殊車両の許可状況等(調査対象外) III-4 特殊車両の取締り実績(令和6年度実績) -1 指導取締結果等 -2 違反車両の違反内容(特殊車両通行制度及び特殊車両通行確認制度) III-5 路上放置車両の処理実績(令和6年度実績) <道路の設置管理瑕疵事案集計> (1)令和6年度における道路の設置管理瑕疵事案の損害賠償支払件数(様式1) (2)令和6年度に言い渡された道路の設置管理瑕疵に関する判決等(様式2) (3)令和6年度に言い渡された用地に関する判決等(様式3) (4)令和6年度に言い渡された(2)(3)を除くその他道路に関する判決等(様式4)	
系 統		国土交通省－府－道路管理者	
担 当 課	道路室道路環境課管理グループ		
(主 管 省 庁)	(担当電話番号)	(06-6944-6789) (国土交通省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全 国	公表機関、URL	公表していない	

名 称 (種 類)		道路施設現況調査 (業務統計)		
目 的		道路の現況を明らかにし、道路整備計画の立案、策定及び道路施設の管理に関する基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	道路管理者		
	対象数(全国)	7土木事務所、43市町村、3関係機関		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	3月31日		
法	周期	毎年		
	集 計 事 項	道路全般(独立専用自歩道以外の道路)、独立専用自歩道、部分自歩道、有料道路、橋梁、トンネル、踏切道、1.5車線の道路について ・道路種別 ・路線名 ・現道/旧道区分 ・各施設名称 ・延長 ・幅員 ・面積 ・供用開始年月日等		
系 統		国土交通省—府—道路管理者		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		道路室道路環境課環境整備グループ (06-6944-9291) (国土交通省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	道路統計年報	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	国土交通省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	大阪府統計年鑑 https://www.pref.osaka.lg.jp/o040090/toukei/nenkan/index.html
			公表予定年月日	未定
		分野別索引項目	その他	
	全 国	公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/index.html	

名 称 (種 類)		大阪府下水道統計調査 (業務統計)
目 的		府内の下水道に関する現状を明らかにする。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
	全数・標本の別	—
集 計 方 法	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		・下水道の概要(面積、人口、進捗状況、上水道給水状況、下水道普及状況) ・公共下水道(概況、普及状況、都市計画、処理施設現況、ポンプ場現況) ・都市下水路 ・特定環境保全公共下水道 ・下水道汚泥の処理処分(処理場別下水道汚泥最終処分量 生活排水処理現況) ・受益者負担金 ・使用料 ・下水道組織
系 統		府一市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		下水道室事業課計画グループ (06-6941-4360)
主 た る 活 用 例		下水道計画や予算要求等下水道実務に関する基礎的資料
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 台 簿	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	イン 掲載するタイトル、URL	大阪府下水道統計 https://www.pref.osaka.lg.jp/o130130/gesui_iigyo/tokei/index.html
	府 公表予定年月日	翌年3月
	分野別索引項目	居住・環境
	全 公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		都市公園等整備現況調査 (業務統計)
目 的		全国における都市公園等の整備状況を統計的に把握することにより、今後の都市公園等整備事業の計画に役立てる。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)
	対象数(全国)	41市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
法	基準日又は対象期間	3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		・都市公園整備水準 ・運動施設の整備状況 ・教養施設の整備状況 ・防災公園の現況 等
系 統		府—市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		公園課公園整備グループ (06-6944-9314) (国土交通省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
刊 行 物 表 タ ー ゲ ッ ト	名称	【府】大阪府都市公園一覧表、公園緑地関係資料集 【国】都市公園等整備現況調査 総括表
	発行予定年月日	【府】翌年3月 【国】未定
	発行機関	
	掲載するタイトル、URL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen_tk_000156.html

名 称		令和5年度大阪府分譲マンション実態調査		
(種 類)		(その他)		
目 的		令和4年4月策定の大阪府分譲マンション管理適正化及び再生円滑化基本計画において、「25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している分譲マンション管理組合の割合を令和12年度に75%」としている。町村域での調査により現状値を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内町村域		
	対象者	分譲マンションの管理組合		
	対象数(全国)	約48管理組合		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	併用		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送後、未回答の管理組合に対して職員による個別訪問		
	基準日又は対象期間	10月1日		
	周期	未定		
調 査 事 項		ア.マンションの名称及び所在地、管理組合の名称及び所在地 イ.マンションの概要について ウ.管理組合の運営について エ.マンションの管理・経営について オ.マンションの長期修繕計画・耐震・建替えなどについて		
系 統		府一管理組合		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		住宅建築局居住企画課住宅施策推進グループ (06-6210-9706)		
主 た る 活 用 例		施策の基礎資料		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続(令和5年度から継続)		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日	—	
		発行機関	—	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	未定
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	居住・環境
			公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		建築着工統計調査 (基幹統計調査)	
目 的		建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	府、市町村	
	対象数(全国)	1府、43市町村	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	1日～月末日	
	周期	毎月	
調 査 事 項		【建築物着工統計】【住宅着工統計】【建築工事費調査】共通 ・建築主 ・敷地の位置 ・工事の予定期間 ・工事種別 ・建築物の構造、用途等 ・着工予定期日	
系 統		国土交通省一府 国土交通省一府一市町村	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		住宅建築局建築指導室審査指導課調整グループ (06-6210-9721) (国土交通省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト 表 示	刊 行	名称	発行していない(令和5年度より廃止)
	物 イ ン タ ー ネ ッ ト	発行予定年月日	
		発行機関	
		掲載するタイトル、URL	未定
	府	公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		建築物滅失統計調査 (業務統計)
目 的		建築物の滅失動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得る。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府、市町村
	対象数(全国)	1府、43市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	1日～月末日
集 計 事 項	周期	毎月
	集 計 事 項	【建築物除却統計】 ・除却予定期日 ・場所 ・構造 等 【建築物災害統計】 ・災害種別 ・被害区分 ・建築物の数 等
系 統		国土交通省一府 国土交通省一府一市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		住宅建築局建築指導室審査指導課調整グループ (06-6210-9721) (国土交通省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
刊 行 物 表 タ ー ゲ ッ ト	名称	発行していない(令和5年度より廃止)
	発行予定年月日	
	発行機関	
	掲載するタイトル、URL	未定
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全 国 公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

名 称 (種 類)		建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査) (基幹統計調査)
目 的		建設工事及び建設業の実態を明らかにする。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定した者
	対象数(全国)	661業者
	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	1日～月末日
調 査 事 項	周 期	毎月
		・建設業者名及び許可番号 ・営業所所在地 ・経営組織 ・資本金又は出資金 ・国内建設工事の月間受注高 ○公共機関から受注した請負契約額が一件当たり500万円以上の国内元請建設工事 ○民間等から受注した国内元請建設工事であって、請負契約額が1件当たり ・500万円以上の土木工事、機械装置等工事 ・5億円以上の建築工事、建築設備工事
系 統		国土交通省－府－建設業者 国土交通省－建設業者(オンライン回答)
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		住宅建築局建築指導室建築振興課建設指導グループ (06-6210-9736) (国土交通省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 称	建設工事受注動態統計調査報告
	行 発行予定年月日	翌年5月中旬
	物 発行機関	国土交通省
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	全 公表予定年月日	
	国 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

名 称 (種 類)		建設工事統計調査(建設工事施工統計調査) (基幹統計調査)
目 的		建設工事及び建設業の実態を明らかにする。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	府内の建設業者のうち国土交通大臣が指定した者
	対象数(全国)	未定
	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	決算期終了の日が3月31日である建設業者:前年3月31日 その他の建設業者:前年3月31日前の直近の決算期終了の日
調 査 事 項	周期	毎年
	調査事項	・建設業者名及び許可番号 ・主たる営業所の所在地 ・経営組織 ・資本金又は出資金 ・有形固定資産(土地を除く) ・業態別工事種類 ・就業者数 ・国内建設工事の年間完成工事高、兼業売上高、受注高 ・建設業の付加価値額
系 統		府－建設業者 国土交通省－建設業者(オンライン回答)
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		住宅建築局建築指導室建築振興課建設指導グループ (06-6210-9736) (国土交通省)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	建設工事施工統計調査報告
	行 発行予定年月日	翌年3月下旬
	物 発行機関	国土交通省
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	府 公表予定年月日	
	全 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/kkoji_list.html

名 称 (種 類)		都市計画現況調査 (業務統計)
目 的		都市計画に関する種々の現況を把握するとともに、都市計画に関する各種資料のデータとして広範な利用に供する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村(政令指定都市を除く)
	対象数(全国)	41市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
法	基準日又は対象期間	3月31日
	周期	毎年
集 計 事 項		・都市計画区域、区域区分、地域地区の決定状況 ・都市計画施設の状況 ・市街地開発事業の状況 ・都市計画事業費の財源等
系 統		国土交通省—府—市町村
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		計画推進室計画調整課まちづくり調整グループ (06-6210-9077) (国土交通省(都市局都市計画課))
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表 台 簿	刊 名称	都市計画年報
	行 発行予定年月日	翌年3月
	物 発行機関	国土交通省
	イ 掲載するタイトル、URL	都市計画現況調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o140020/sokei/genkyou/index.html
	ン 公表予定年月日	翌年3月
	タ 分野別索引項目	建設、住宅
	全 公表機関、URL	国土交通省 https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html

名 称 (種 類)		土地利用区分別面積調査 (業務統計)
目 的		国土利用計画の管理・運営に資する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	府(9室課)、市町村(国土利用計画担当課)、国出先機関
	対象数(全国)	43市町村 4国出先機関
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
	基準日又は対象期間	前年10月1日
	周期	毎年
集 計 事 項		国土利用計画の定義に基づく土地利用区分別の面積
系 統		府一市町村、国出先機関等
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		計画推進室計画調整課土地利用計画グループ (06-6210-9078)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
刊 行 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	名称	国土利用計画関係資料集[土地利用区分別面積調査]
	発行予定年月日	翌年3月
	発行機関	大阪府
	掲載するタイトル、URL	公表していない
	公表予定年月日	
	分野別索引項目	
	全 国 公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		港湾調査(甲種港湾・乙種港湾 船舶・旅客・貨物調査) (基幹統計調査)
目 的		港湾の実態を明らかにし、港湾の開発・利用及び管理に関する基礎資料を得る。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	堺泉北港、阪南港、深日港、尾崎港、泉州港、泉佐野港
	対象者	国土交通大臣の指定する甲種港湾、乙種港湾の実態を把握できる団体(＝臨港地区の会社、海運業者等)
	対象数(全国)	約130社
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	併用
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン、その他(FAX等)
	基準日又は対象期間	1月1日～12月31日
調 査 事 項	周期	甲種港湾:毎月 乙種港湾:毎年
	調 査 事 項	・入港船舶数 ・船舶乗降人員 ・海上出入貨物量
系 統		国土交通省一府一臨港地区の会社、海運業者等
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		泉州港湾・海岸部総務振興課 (0725-21-1411) (国土交通省)
主 た る 活 用 例		府営港湾の整備・振興計画
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 刊 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 名称	【府】大阪府の港湾統計 令和6年 【国】港湾統計(年報)
	行 発行予定年月日	【府】翌年11月下旬 【国】翌年(約1年後)
	物 発行機関	【国】国土交通省
	イ 掲載するタイトル、URL	大阪府営港湾の港勢 https://www.pref.osaka.lg.jp/o150010010/kowan/jigyo/kousei.html
	ン 公表予定年月日	翌年7月下旬
	タ 分野別索引項目	その他
	全 公表機関、URL	国土交通省総合政策局 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/port_list.html

名 称		学校教員統計調査	
(種 類)		(基幹統計調査)	
目 的		学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況を明らかにする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、高等専門学校、専修学校、各種学校	
	対象数(全国)	未定	
調 査 方 法	全数・標本の別	全数(ただし一部標本)	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
	基準日又は期間	(学校調査・教員個人調査)令和7年10月1日現在 (教員異動調査)令和6年度間	
	周期	3年	
調 査 事 項		【学校調査】 ・性別、年齢別、職名別本務教員数 【教員個人調査】 ・性別、年齢、職名、学歴、勤務年数、教員免許状の種類、担任の状況、週担当授業時数、給料月額 【教員異動調査】 ・採用・転入・離職の別、性別、年齢、職名、学歴(採用・転入者のみ)、採用・転入前の職業等又は離職の理由	
系 統		文部科学省 ― 府教育委員会 ― 府立・私立学校 文部科学省 ― 府教育委員会 ―市町村教育委員会 ― 市町村立学校	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育総務企画課広報・議事グループ (06－6944－8042) (文部科学省)	
主 たる 利 用 面		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	未定
		発行予定年月日	未定
		発行機関	文部科学省
	府	掲載するタイトル及びURL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	全国データ公表機関及びURL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kyouin/1268573.htm

名 称 (種 類)		地方教育費調査 (一般統計調査)		
目 的		学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村(特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む)の教育委員会 公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校		
	対象数(全国)	45教育委員会、1,903学校・園		
	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日 (教育行政調査は調査年5月1日)		
	周期	毎年 (教育行政調査は隔年。令和7年度は実施あり)		
調 査 事 項		【教育委員会等における教育費調査】 ・支出項目別財源別学校教育費、社会教育費、教育行政費 ・教育施設別科目別収入額 【知事部局における生涯学習関連費調査】 ・支出項目別財源別生涯学習関連費 【教育行政調査】 ・教育委員会の類型 ・教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬等 ・事務局の本務職員数		
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育総務企画課広報・議事グループ (06-6944-8041) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表	刊 行 物	名称	地方教育費調査報告書	
		発行予定年月日	翌年12月	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	地方教育費調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/o180010/kyoikusomu/chousa/t-tyousa.html
			公表予定年月日	未定
		全 国	分野別索引項目	教育・福祉
			公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm

名 称		子供の学習費調査	
(種 類)		(一般統計調査)	
目 的		子供を公立又は私立の学校に通学させている保護者が、子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費並びに世帯の年間収入、保護者・兄弟姉妹の状況等の実態をとらえ、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。	
調 査 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	公立並びに私立の幼稚園、小学校、中学校及び高等学校(全日制)の幼児・児童・生徒の保護者	
	対象数(全国)	125学校・園(1599学校・園)	
調 査 方 法	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・統計調査員・その他の別)	郵送、オンライン	
法	基準日又は期間	4月1日～3月31日	
	周期	2年	
調 査 事 項		1 学校教育費 2 学校給食費 3 学校外活動費 4 世帯の年間収入 5 主たる生計維持者の最終卒業学校 6 生計を一にする保護者等 7 保護者が希望する子供の進路(どの学校段階まで進ませたいか) 8 兄弟姉妹(調査対象者及びその保護者と生計を一にする者に限る。)の数・性別 9 調査対象者の出生順位 10 兄弟姉妹の学校段階	
系 統		文部科学省－府－公立学校・私立学校－幼児・児童・生徒の保護者	
担 当 課		教育総務企画課広報・議事グループ	
(担当電話番号)		(06-6944-8042)	
(主 管 省 庁)		私学課幼稚園振興グループ・私学課小中高振興グループ (06-6210-9273) (06-6210-9275) (文部科学省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa03/gakushuui/1268091.htm

名 称 (種 類)		学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (一般統計調査)
目 的		学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備されたICT機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員のICT活用指導力の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校 (学校教育法第1条の学校のうち、幼稚園、大学、高等専門学校を除く公立学校。指定都市立は除く。)
	対象数(全国)	1,065校 内訳: 高等学校149校(府立147 市立2) 支援学校47校(全て府立) 中学校278校 義務教育学校10校 小学校581校
	全数・標本の別	全数
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	3月1日
法	周期	毎年
	調 査 事 項	1. コンピュータ等の整備の実態等 2. インターネットへの接続状況等 3. 教員のICT活用指導力の状況
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立学校
担 当 課	教育総務企画課スマートスクール推進グループ (担当電話番号) (06-6944-8754)	
担 当 課	教育振興室支援教育課学事・教務グループ (担当電話番号) (06-6944-9362)	
担 当 課	市町村教育室小中学校課学力向上グループ (担当電話番号) (06-6944-3859)	
(主 管 省 庁)	(文部科学省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 表 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称
	発 行 物	発行してない
	発 行 物	発行予定年月日
	発 行 物	発行機関
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL
	全 国	公表予定年月日
全 国	分野別索引項目	未定
全 国	公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1370036.htm

名 称		府立高校の魅力化に向けたアンケート調査		
(種 類)		(届出統計調査)		
目 的		府立高校のさらなる魅力化に向けた取組みについての検討の一環として、府立高校に在籍している生徒が高校に進学するにあたり、府立高校のどの点に魅力を感じたのか等を把握する。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府立高校1年生		
	対象数(全国)	37,000人		
	全数・標本の別	全数		
調 査 方 法	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	5月～8月		
	周期	毎年		
調 査 事 項		ア 基本情報 イ 志望校決定プロセス ウ 公立志望理由 エ 志望校決定理由 オ 満足度		
系 統		府教育委員会一府立学校一生徒		
担 当 課		教育振興室高校改革課共生・魅力発信グループ		
(主 管 省 庁)		(06-4397-3609)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	物 イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		高等学校における日本語指導に関するアンケート調査 (一般統計調査)	
目 的		「特別の教育課程」の活用状況の把握、高等学校における日本語指導の充実や指導体制の整備の検討に必要な基礎資料を得る。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	府立高等学校	
	対象数(全国)	府立高等学校164校	
	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	5月1日	
周期	毎年		
調 査 事 項		1. 現状の認識 2. 学校ごとの在籍状況 3. 日本語指導のための特別の教育課程 4. 日本語指導に関する学校設定教科・科目の設置状況	
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育振興室高等学校課生徒指導グループ (06-6944-3858)	
主 たる 活 用 例		文部科学省の調査研究に活用するほか、公開の検討の場で使用したり、外部からの資料提供の要請等があった場合には提供したりする。	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	未定	
	行 発行予定年月日		
	発行機関		
	府	掲載するタイトル、URL	未定
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
	全 国	公表機関、URL	文部科学省

名 称 (種 類)		学校運営に係る実施状況調査 (業務統計)	
目 的		府立学校における運営事項の実施状況等を把握する。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	府立学校	
	対象数(全国)	府立214校	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	4月1日～翌年3月31日	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・学校教育自己診断について 実施時期、診断票配付人数及び回答人数、診断実施方法、肯定率 ・第2次大阪府教育振興基本計画 前期事業計画に基づく意識調査について 実施時期、調査票配付人数及び回答人数、実施方法等、調査結果 ・学校運営協議会について 開催日、開催方法、保護者からの意見の申出状況 ・学校からの情報の公表について 学校評価の公表対象及び公表方法、公表による成果 ・校内におけるOJTの推進について 体制づくりの工夫、冊子活用方法 ・府立学校に対する指示事項について 校内における周知の方法 ・実施した公開講座等について 講座名、内容、利用施設、参加人数及び内訳	
系 統		府教育委員会－府立学校	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育振興室高等学校課学校経営支援グループ (06-6944-6885)	
主 たる 活 用 例		学校運営上の基礎資料	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府 全 国	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		公表機関、URL	—

名 称 (種 類)		高等学校卒業(予定)者の就職(内定)状況に関する調査 (一般統計調査)		
目 的		令和8年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況(令和7年10月末現在、12月末現在)及び決定状況(令和8年3月末現在)を把握し、進路指導上の参考資料を得る。		
調 査 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府立、市立及び私立の高等学校及び中等教育学校		
	対象数(全国)	府立164校、市立5校、私立94校		
調 査 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	10月末、12月末、翌年3月末		
	周期	毎年		
調 査 事 項		・調査実施翌年3月卒業予定者数(学科別) ・就職希望者数(学科別、府内/府外別) ・就職(内定)者数(学科別、府内/府外別)		
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立高等学校 文部科学省－府教育委員会－市教育委員会－市立高等学校 文部科学省－都道府県私立学校主管課－私立学校(学校法人立)		
担 当 課 (担当電話番号)		教育振興室高等学校課生徒指導グループ (06-6944-3858)		
担 当 課 (担当電話番号)		私学課小中高振興グループ (06-6210-9275)		
(主 管 省 庁)		(文部科学省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm

名 称 (種 類)		学校給食栄養報告 (一般統計調査)	
目 的		学校給食における栄養内容(①)や地場産物使用割合(②)の現状を把握する。	
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域	
	対象者	府内の完全給食を実施する公立の小中学校、共同調理場	
	対象数(全国)	①18校・施設 ②7校・施設	
	全数・標本の別	標本	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	6月・11月の各5日間	
周期	①隔年 ②毎年		
調 査 事 項		① 栄養素等摂取状況、使用食品の分類別摂取状況 ② 地場産物使用割合の状況	
系 統		文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立小中学校、共同調理場	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教育振興室保健体育課保健・給食グループ (06-6944-6903) (文部科学省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
全 国	公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eivou/1266982.htm	

名 称 (種 類)		全国体力・運動能力、運動習慣等調査 (その他)
目 的		全国的な子供の体力・運動能力や運動習慣・生活習慣等を把握・分析することにより、子供の体力・運動能力や運動習慣等の向上に係る施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、教育委員会や学校においても、本調査結果を活用し、子供の体力や運動習慣等の状況を把握するとともに、課題に対応した施策の実施や体育・保健体育の授業等の充実・改善に役立てる。
調 査 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校及び小学部もしくは中学部を置く特別支援学校の全校
	対象数(全国)	公立942校、私立76校
調 査 方 法	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	郵送、オンライン
	基準日又は対象期間	4月～7月
法 周 期		毎年
調 査 事 項		【小学校、義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の5年生全員】 ア 実技に関する調査(測定方法等については、新体力テストと同様) 〈テスト項目〉 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20m シャトルラン、50m 走、立ち幅とび、ソフトボール投げ イ 質問紙調査(運動習慣、生活習慣等に関するもの) 【中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部の2年生全員】 ア 実技に関する調査(測定方法等については、新体力テストと同様) 〈テスト項目〉 握力、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、持久走(男子1500m、女子1000m)又は20m シャトルラン、50m 走、立ち幅とび、ハンドボール投げ イ 質問紙調査(運動習慣、生活習慣等に関するもの)
系 統		スポーツ庁－府教育委員会－(市町村教育委員会)－府立学校(市町村立学校) 同上 ー 同上 ー 私立学校(学校法人立)
担 当 課 (担当電話番号)		教育振興室保健体育課競技スポーツグループ (06-6944-6904)
担 当 課 (担当電話番号)		私学課小中高振興グループ (06-6210-9275)
(主 管 省 庁)		(スポーツ庁)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 表	刊 行 物	名称
		発行予定年月日
		発行機関
	イ ン タ ー ネ ッ ト	掲載するタイトル、URL https://www.pref.osaka.lg.jp/o180070/hokentaiku/kyougisupo-tutop/zenkokutairyoku.html
		公表予定年月日
		分野別索引項目
全 国	公 表 機 関 、 U R L	教育・福祉
		スポーツ庁 https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1368222_00002.htm

名 称 (種 類)		児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (一般統計調査)
目 的		生徒指導上の諸課題の状況を把握することにより、今後の施策の推進に資する。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	府及び市町村の教育委員会並びに公私立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校及び高等学校
	対象数(全国)	44教育委員会、公立1,638校、私立183校
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日
周 期	毎年	
調 査 事 項		・小学校、中学校及び高等学校における暴力行為の状況 ・小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校におけるいじめの状況等 ・小学校及び中学校における長期欠席の状況等 ・高等学校における長期欠席の状況等 ・高等学校における中途退学者数等の状況 ・小学校、中学校及び高等学校における自殺の状況 ・出席停止の措置の状況 ・教育相談の状況
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立学校 文部科学省－府私立学校主管課－私立学校(学校法人立)
担 当 課	市町村教育室小中学校課生徒指導グループ	
(担当電話番号)	(06-6944-3823)	
担 当 課	教育振興室支援教育課生徒支援グループ	
(担当電話番号)	(06-6941-0618)	
担 当 課	" 高等学校課生徒指導グループ	
(担当電話番号)	(06-6944-3858)	
担 当 課	私学課小中高振興グループ	
(担当電話番号)	(06-6210-9275)	
(主 管 省 庁)	(文部科学省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 表 物 イン ター ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	府 掲載するタイトル、URL	公表していない
	表 公表予定年月日	
	ネ 分野別索引項目	
	全 公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm

名 称		日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査
(種 類)		(一般統計調査)
目 的		日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入状況等を調査・分析することにより、受入体制の充実に資することを目的とする。
調 査 対 象 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	府及び市町村(政令指定都市を除く。)の教育委員会 上記教育委員会が管轄する小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校
	対象数(全国)	42教育委員会 小学校(市町村立589校)、中学校(市町村立285校・府立3校)※義務教育学校を含む。 高等学校(164校)、支援学校(4校)
	全数・標本の別	全数
	自計・他計・併用の別	自計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン
基準日又は対象期間	5月1日	
周 期	隔年	
調 査 事 項		・日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況 ・日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等 ・日本語指導の状況 ・日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況 ・日本語指導の内容 ・日本語指導が必要な生徒の進路状況 ・教育委員会における体制整備
系 統		文部科学省－府教育委員会－府立学校 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会－市町村立学校
担 当 課		市町村教育室小中学校課進路支援グループ (06-6944-9370)
(担当電話番号)		教育振興室支援教育課学事・教務グループ (06-6944-9362)
		教育振興室高等学校課生徒指導グループ (06-6944-3858)
(主 管 省 庁)		(文部科学省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行	名称
	物 行	発行予定年月日
		発行機関
		掲載するタイトル、URL
	府	公表予定年月日
		分野別索引項目
		全 国

名 称		大阪府社会教育調査	
(種 類)		(届出統計調査)	
目 的		市町村における社会教育推進状況を把握し、府における社会教育振興の基礎資料とする。	
集 計 対 象	対象地域	府内全域	
	対象者	市町村教育委員会	
	対象数(全国)	43市町村教育委員会	
集 計 方 法	全数・標本の別	全数	
	自計・他計・併用の別	自計	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン	
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日	
	周期	毎年	
調 査 事 項		・社会教育施設設置状況 ・社会教育主事(補)、社会教育指導員設置状況 ・社会教育委員及び社会教育委員会議 ・公民館(公民館類似施設を含む)主催事業実施状況 ・家庭教育学級実施状況 ・施設データ一覧「公民館(公民館類似施設を含む)」、「図書館」、「青少年教育施設」 ・障がい者(児)に関する事業実施状況 ・子ども読書活動推進の取組状況	
系 統		府教育委員会－市町村教育委員会	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		市町村教育室地域教育振興課社会教育グループ (06-6944-9372)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	府	掲載するタイトル、URL	社会教育調査 https://www.pref.osaka.lg.jp/chikikyoiku/syakaikyouiku/index.html
		公表予定年月日	11月予定
		分野別索引項目	教育・福祉
全 国	公表機関、URL	—	

名 称 (種 類)		教職員の組織する職員団体の実態調査 (業務統計)		
目 的		教職員が組織する職員団体への加入数や新規に採用された教職員の職員団体への加入状況を調査し、各都道府県における教職員の人事行政の円滑かつ適正な運営に資する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)		
	対象者	府教育委員会		
	対象数(全国)	約43,000人(全国約102万人)		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	10月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		・全国組織別教職員団体への加入状況 ・全国組織別・職種別・学校種別加入状況 ・新採用教員の加入状況 ※大学及び高等専門学校を除く公立学校に勤務する常勤教職員(再任用教職員を含む)の状況		
系 統		文部科学省－府教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教職員室教職員企画課労務・働き方改革推進グループ (06-6944-9374) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	教育委員会月報	
		発行予定年月日	12月～翌年3月頃	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1300807.htm

名 称 (種 類)		教職員に係る係争中の争訟事件等の係属状況等の調査 (業務統計)		
目 的		教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握し、教職員の勤務状況等に係る指導・改善のための基礎資料を得る。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市を除く)		
	対象者	府教育委員会		
	対象数(全国)	府教育委員会		
集 計 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
法	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日:懲戒処分等の状況 調査年4月1日現在:懲戒処分等の状況以外		
	周期	毎年		
集 計 事 項		・教職員に係る行政事件、刑事事件、審査請求措置要求の係属状況 ・教職員に係る訴訟事件の判決 ・審査請求及び措置要求の判定及び教職員に係る懲戒処分、分限処分の状況		
系 統		文部科学省－府教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		教職員室教職員人事課管理・公務災害グループ (06-6944-6896) (文部科学省)		
主 た る 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	教育委員会月報	
		発行予定年月日	12月～翌年3月頃	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日		
	全 国	分野別索引項目		
公表機関、URL		文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/soshou/1267771.htm		

名 称		公立学校施設実態調査		
(種 類)		(業務統計)		
目 的		公立学校施設の現状を把握するため施設台帳を作成し、公立学校施設整備の促進に資する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、市町村の教育委員会		
	対象数(全国)	1府・43市町村教育委員会		
集 計 方 法	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	5月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		・学校建物の保有面積、必要面積、整備資格面積、危険面積 ・学校の校地面積 ※公立の幼稚園・幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター 1894校園35施設の状況		
系 統		文部科学省－府教育委員会 文部科学省－府教育委員会－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		施設財務課学校支援・助成グループ(府立学校分は施設管理グループ) (06-6944-6917) (文部科学省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	公立学校施設実態調査報告	
		発行予定年月日	翌年3月	
		発行機関	文部科学省	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm

名 称 (種 類)		発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査 (一般統計調査)		
目 的		埋蔵文化財保護行政の実態を把握し、施策に反映する。		
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域		
	対象者	府及び市町村の教育委員会		
	対象数(全国)	1府・43市町村教育委員会		
	全数・標本の別	全数		
	自計・他計・併用の別	自計		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	オンライン		
	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日		
周期	毎年			
調 査 事 項		発掘調査費用(集計)、発掘届出件数等		
系 統		文化庁－府教育委員会－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		文化財保護課文化財企画グループ (06-6210-9899) (文化庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	埋蔵文化財関係統計資料	
		発行予定年月日	翌年3月末	
		発行機関	文化庁文化財第二課	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
			分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL	文化庁 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

名 称 (種 類)		地方文化行政状況 (業務統計)		
目 的		今後の文化芸術の振興に当たっての基礎資料とするため、地方公共団体における文化行政の現状等について把握する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域(政令指定都市、中核市を除く)		
	対象者	府、市町村の教育委員会		
	対象数(全国)	1府・34市町村教育委員会		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
法	基準日又は対象期間	前年4月1日～調査年3月31日:経費に関する事項 調査年10月1日:経費に関する事項以外		
	周期	毎年		
集 計 事 項		・文化行政担当部署 ・文化政策のための条例制定、文化政策の指針等策定等の状況 (基金に関する条例、文化施設等の管理運営に関する条例、文化財保護関係条例等は除く) ・芸術文化経費 ・文化財保護経費		
系 統		文化庁ー府教育委員会 文化庁ー府教育委員会ー市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		文化財保護課保存管理グループ (06-6210-9901) (文化庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	地方における文化行政の状況について	
		発行予定年月日	未定	
		発行機関	文化庁	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
公表機関、URL		文化庁 https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/chiho_bunkagvosei/		

名 称 (種 類)		埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査 (業務統計)		
目 的		埋蔵文化財保護行政の実態を把握し、施策に反映する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	府、市町村の教育委員会		
	対象数(全国)	1府・43市町村教育委員会		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	調査年5月1日		
	周期	毎年		
集 計 事 項		埋蔵文化財専門職員の数、体制		
系 統		文化庁－府教育委員会 文化庁－府教育委員会－市町村教育委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		文化財保護課文化財企画グループ (06-6210-9899) (文化庁)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	埋蔵文化財関係統計資料	
		発行予定年月日	翌年3月	
		発行機関	文化庁文化財第二課	
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	文化庁 https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/maizo.html

名 称 (種 類)		選挙事務報告(四半期ごと) (業務統計)
目 的		選挙人名簿登録者数、在外選挙人名簿登録者数を把握する。
集 計 対 象	対象地域	府内全域
	対象者	市町村
	対象数(全国)	43市町村
集 計 方 法	全数・標本の別	—
	自計・他計・併用の別	—
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—
法	基準日又は対象期間	6月、9月、12月、翌年3月の各月1日(閉庁日の場合、翌開庁日でも可)
	周期	四半期
集 計 事 項		選挙人名簿及び在外選挙人名簿登録者数報告
系 統		総務省一府選挙管理委員会一市町村選挙管理委員会
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		選挙管理委員会事務局選挙グループ (06-6944-9118) (総務省)
主 た る 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
刊 行 物 表 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	発行していない
	発行予定年月日	
	発行機関	
	掲載するタイトル、URL	大阪府内の選挙人名簿定時登録者数 https://www.pref.osaka.lg.jp/o190010/senkan/meibo1/index.html
	公表予定年月日	6月、9月、12月、翌年3月の各月上旬
	分野別索引項目	その他
	全 国 公表機関、URL	総務省 https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/data/meibo/index.html

名 称 (種 類)		選挙事務報告(1年ごと等) (業務統計)		
目 的		府内において行われる選挙その他選挙管理委員会の所掌事務に関する事項について把握する。		
集 計 対 象	対象地域	府内全域		
	対象者	市町村		
	対象数(全国)	43市町村		
集 計 方 法	全数・標本の別	—		
	自計・他計・併用の別	—		
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—		
	基準日又は対象期間	集計事項のとおり		
	周期	毎年: 経由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調以外 半年: 経由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調		
集 計 事 項		・経由領事官・小選挙区別在外選挙人名簿登録者数調 8月15日、翌年2月15日 ・地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員等調 12月31日 ・地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了日調 11月1日 ・地方公共団体の議会の議員及び長の選挙執行件数等調 1月1日～12月31日 ・任意制選挙公営制度及び記号式投票制度に関する調 12月31日 ・選挙関係争訟に関する調 1月1日～12月31日 ・地方公共団体の議会の議員の選挙における選挙区の状況に関する調 4月30日		
系 統		総務省一府選挙管理委員会一市町村選挙管理委員会		
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		選挙管理委員会事務局選挙グループ (06-6944-9118) (総務省)		
主 たる 活 用 例		目的と同じ		
新 規 ・ 継 続 の 別		継続		
公 物 表 示 タ ー ゲ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない	
		発行予定年月日		
		発行機関		
	イ ン タ ー ネ ッ ト	府	掲載するタイトル、URL	公表していない
			公表予定年月日	
		全 国	分野別索引項目	
			公表機関、URL	公表していない

名 称 (種 類)		政治資金規正法に基づく政治団体の届出状況等報告(1年ごと等) (業務統計)	
目 的		政治活動の実態を国民の前に公開し、ガラス張りの中において国民の不断の監視と批判の下におくことにより、政治活動の公明と公正の確保に資する。	
集 計 対 象	対象地域	—	
	対象者	—	
	対象数(全国)	—	
集 計 方 法	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	集計事項のとおり	
	周期	毎年: 租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況以外 半年: 租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況	
集 計 事 項		・資金管理団体の指定状況 12月31日 ・国会議員関係政治団体の届出状況 12月31日 ・租税特別措置法第41条の18に係る確認事務の状況 前年12月31日、7月31日	
系 統		—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		選挙管理委員会事務局選挙グループ (06-6944-9118) (総務省)	
主 たる 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
公 表 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 行 物	名称	発行していない
		発行予定年月日	
		発行機関	
	インターネット	掲載するタイトル、URL	公表していない
		公表予定年月日	
		分野別索引項目	
		全 国	公表機関、URL

名 称 (種 類)		職種別民間給与実態調査 (一般統計調査)
目 的		国家公務員法及び地方公務員法の規定の趣旨に基づき、国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料を作成する。
調 査 対 象 調 査 方 法	対象地域	府内全域
	対象者	企業規模50人以上かつ事業所規模50以上の事業所
	対象数(全国)	672事業所
	全数・標本の別	標本
	自計・他計・併用の別	他計
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	調査員(16人)
	基準日又は対象期間	4月分の最終給与締切日
調 査 事 項	周期	毎年
		【賞与等の調査】 ・賞与及び臨時給与の支給総額と毎月きまって支給する給与の支給総額 ・本年の給与改定等の状況 ・ベース改定の状況、定期昇給の状況、賞与の支給状況等 ・諸手当(住居手当、通勤手当 等)の支給状況 ・高齢者雇用施策等の状況 ・一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組み等 【月例給の調査】 ・4月分の初任給月額、所定内給与月額 ・役職、年齢、学歴等従業員の属性、4月分のきまって支給する給与総額とそのうちの時間外手当額、通勤手当額
系 統		人事院一府人事委員会(指導員)一調査員一事業所
担 当 課 (担当電話番号) (実施機関・主管省庁)		給与課給与グループ (06-6210-9926) (人事院)
主 たる 活 用 例		目的と同じ
新 規 ・ 継 続 の 別		継続
公 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	刊 名称	発行していない
	行 発行予定年月日	
	物 発行機関	
	府 掲載するタイトル、URL	職員の給与等に関する報告及び勧告 https://www.pref.osaka.lg.jp/o210020/iinii-i_kyuyo/kankoku/index.html
	全 公表予定年月日	未定
	国 分野別索引項目	人口・労働
	全 公表機関、URL	人事院 https://www.iinii.go.jp/kyuuyo/index.html

名 称 (種 類)		大阪労委年報 (業務統計)	
目 的		労働委員会事務局の行政上の基礎資料、労働委員会関係者及び関心のある方に活用していただく。	
集 計 対 象 集 計 方 法	対象地域	—	
	対象者	—	
	対象数(全国)	—	
	全数・標本の別	—	
	自計・他計・併用の別	—	
	回答方法(郵送・オンライン・調査員・その他の別)	—	
	基準日又は対象期間	1月～12月	
	周期	毎年	
集 計 事 項		・調整事件の申請、終結状況 ・不当労働行為事件の申立、終結状況 ・労働組合の資格審査の申請、終結状況 ・個別労使紛争の取扱状況 - 等	
系 統		—	
担 当 課 (担当電話番号) (主 管 省 庁)		総務調整課、審査課 (06-6941-7191)	
主 た る 活 用 例		目的と同じ	
新 規 ・ 継 続 の 別		継続	
刊 行 物 イ ン タ ー ネ ッ ト	名称	大阪労委年報	
	発行予定年月日	翌年3月	
	発行機関	大阪府労働委員会	
	府	掲載するタイトル、URL	大阪労委年報の発行 https://www.pref.osaka.lg.jp/o220010/rodoi/nempo/index.html
		公表予定年月日	翌年3月
		分野別索引項目	人口・労働
	全 国	公表機関、URL	—